

Integrated report

2022

ヨコオ統合レポート

yokowo

100th

ANNIVERSARY

2022年、おかげさまで100周年

CONTENTS

ヨコオ統合レポート2022 目次

企業理念体系	03
100周年トピックス	05
価値創造の軌跡	09
グローバルネットワーク/会社概要	11
セグメント別概要	ヨコオの事業領域 13
	車載通信機器セグメント 14
	回路検査用コネクタセグメント 15
	無線通信機器セグメント 16
ヨコオの価値創造	トップメッセージ 17
	ヨコオの価値創造プロセス 21
	ヨコオのマテリアリティ 23
	ヨコオのものづくり 27
	研究開発 29
	製品技術 31
ESG報告	コーポレート・ガバナンス 33
	役員紹介 37
	サステナビリティ推進体制 38
	コンプライアンス・リスクマネジメント 39
	情報セキュリティ 40
	環境 41
	従業員 43
	多様性 45
	労働安全衛生 47
	購買 48
	地域社会 49
巻末資料	財務ハイライト 51
	非財務ハイライト 52
	財務情報 53
	第三者保証書 62

編集方針

対象組織：株式会社ヨコオ
ヨコオグループ国内4社、ヨコオグループ海外19社

対象期間：2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）
一部、この前後の期間の活動も含まれます

発行日：2022年11月29日

発行サイクル：年1回発行

情報開示の考え方：

ヨコオグループは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的に情報開示を行います。

予測・見通しに関する注意事項：

本レポートに掲載されている計画や見通し、戦略などのうち、過去の事実でないものは、公表日現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて記載しています。実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご理解ください。

制作事務局：SCI推進本部 広報・株式部

TEL：03-3916-3111（代表）

お問い合わせ受付ページ：

<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>



企業理念体系を100周年を機に刷新

当社はこのたび、2022年9月に創業100周年を迎えました。

この創業100周年をきっかけに、企業理念体系（パーパス、ビジョン、バリュー）を刷新することに加え、企業理念体系の内容を凝縮し、主に社外とのコミュニケーションにおいて端的に伝える短いメッセージとして、ヨコオとして初めてのブランドスローガンおよびステートメントを制定しました。

新しい理念体系は、「パーパス（存在意義）」、「ビジョン（目指す姿）」のほか、従業員が大切にしている共通の価値観として、行動指針となる「バリュー（価値観）」を加えた3つで構成しています。

ヨコオ企業理念体系

Purpose

(パーパス)
存在意義

人と技術で、いい会社をつくり、
いい社会につなげる。

もっと社会に貢献したい。
そのために、ヨコオをもっといい会社になりたい。

私たちは、多様な仲間の声に耳を傾け、世界に目を向け、
安心安全な未来のために、社会の進化と課題解決に
真摯に取り組む「いい会社」をつくっていきます。

人と技術で「いい会社」をつくり、
ステークホルダーの皆様とともに
持続可能な「いい社会」の実現に貢献していきます。

Vision

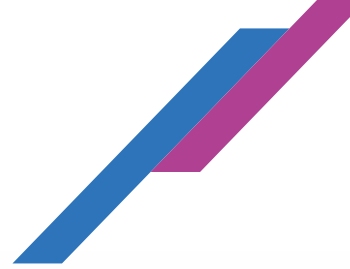
(ビジョン)
目指す姿

社会ニーズのその先に、人と技術で挑戦し、
「新しい」を生み出し続ける進化永続企業。

私たちは、お客様や社会の要望に
「期待を越える結果で応えたい」という強い思いから、
人や技術・プロセスなど、自ら変化し、
時代に合わせて進化してきました。

これからも、新しい技術やプロセス開発への挑戦にとどまらず、
ビジネスモデルの変革や、
多様なパートナーとの共創などを通して、
進化していきます。

私たちは、日々変わりゆく社会ニーズのその先に、
人と技術で挑戦し、「新しい」を生み出し続ける
進化永続企業を目指していきます。



理念体系の最上位は、従来、企業使命（ミッション）という言葉を使っていましたが、より社会との関連性を意識した言葉である、パーパス（存在意義）に変更しています。

これは、当社の成長だけでなく、真に持続可能な社会の実現に向けて、その一員としての私たちの存在意義と目指す姿に加え、具体的な指針となる価値観を定めたものです。

次の100年においても必要とされる企業になるために、この新しい理念体系とスローガンの下、一営利企業として事業を営み利益を追求するだけでなくさまざまな社会課題の解決に真正面から向き合い、引き続き企業価値の向上に努めていきます。

Value

(バリュー)

価値観

Respect 尊重

多様な個性を尊重し、一人ひとりに誠実に向き合う

Fairness 公正・公平

公平かつ透明性をもって、正しい行動をとる

Ownership 当事者意識

何事も自分事として捉え、自ら考えをもって行動する

Challenge 挑戦

失敗を恐れず、活かし、「新しい」に挑戦し続ける

Innovation 革新

柔軟な発想力と応用力で、日々革新に挑み続ける

ブランドスローガン

幸せを、進化させる。

ブランドステートメント

幸せというものに、解はあるのだろうか。
 すべての人が幸せを享受できる答えをつくり出すことは
 不可能かもしれない。それでも挑みたい。
 人と技術の力で、いい会社をつくり、いい社会につなげ、
 幸せをも進化させたい。

私たちヨコオは、1922年の創業よりコア技術を磨き、
 革新し続け、社会の期待に応えるという
 全員の熱い想いで困難を乗り越えてきました。

これからも、多様な仲間の声に耳を傾け、世界に目を向け、
 従業員を支える家族、お客様、お取引先様、地域の皆様など、
 すべてのステークホルダーの方たちと一緒に、
 幸せな未来の姿を思い描き、「新しい」に挑戦し続けていきます。

幸せを、進化させる。

ヨコオ

創業～1960年代

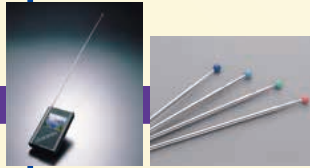
1970年代

車載通信機器
VCCS事業 1957～



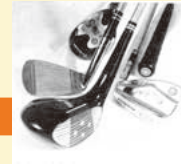
カーアンテナ
(ピラータイプ)

ロッドアンテナ
1956～2003



ロッドアンテナ

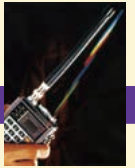
スポーツ用品
1959～1995



ゴルフクラブ・
シャフト



AM/FM
モーターアンテナ



パーソナル
無線アンテナ

横尾製作所を躍進させたのは、時代のヒット商品:トランジスタラジオのロッドアンテナでした。パイプの精密加工技術をベースにスムーズな伸縮性を備えたヨコオの高品質なアンテナは、家電メーカーから高く評価されました。こうしてアンテナ技術は、事業の大きな軸となっています。



創業製品・
バネ棒



パイプ伸管
技術

精密パイプ
加工技術

アンテナ技術

微細精密加工技術

ヨコオの前身、横尾製作所の創業者：横尾忠太郎(1894～1977)は、懐中時計の蝶番に使われる精密パイプの加工職人として腕を磨きました。やがて腕時計が主流になると極細パイプにバネを仕込み、両端が伸縮するベルト取付部品「バネ棒」を発明します。この画期的な発明品は海外でも広く使われるようになり、世界一のシェアを獲得。今につながる「技術のヨコオ」の原点となっています。

バネ棒という職人の技を、世界トップレベルの先端技術へ。その高度な微細精密加工の精度はヨコオならではの個性的・独創的な製品を生み出し、半導体検査・電子機器用コネクタ・先端医療機器という、多種多様なフィールドで開花していきます。



「すべてはクダから始まった」

1922年、横尾忠太郎が修行元から独立を決意し、翌年に自転車屋「誠輪舎」を開業します。開業当日に関東大震災が発生して店舗を失いましたが、わずか1カ月後には営業を再開しました。1926年には、職人として15年間培った技術を生かし、東京の向島に精密パイプ加工工場を開業します。こうして、株式会社ヨコオの前身、横尾製作所が本格的にスタートしました。

製品開発の歴史

100 years

1980年代



中継コード



電動式コーナーポール

マイクロウェーブ機器 1983~



衛星放送受信用
アンテナ



ローノイズコンバータ



ソフトボール用
金属バット

高度経済成長の中、広がるレジャーブームを背景にパイプ技術を生かし、ゴルフクラブ・シャフトの製造販売を開始。金属バットやラケットのシャフトにも展開しました。



金属バット・シルバード



ゴルフシャフト・プロシャフト

マイクロウェーブ技術

BS放送開始に合わせて、マイクロウェーブ技術を本格導入。以降、BS放送・VSAT向けにマイクロウェーブ機器を展開し、現在はVCCS・CTC事業の重要な中核技術として製品ラインナップの5G対応に大きく寄与しています。

回路検査用コネクタ CTC事業 1979~



コンタクトプローブ



インターフェース
コネクタ



IC検査用
ソケット

半導体検査用プローブ・ソケットなどに求められる仕様は、半導体の微細化・高性能化により、その水準がますます高度化しています。1979年に回路検査用コネクタ事業をスタートさせたヨコオは、世界トップレベルの微細精密加工技術に加え、マイクロウェーブ技術を駆使して開発した半導体検査用治具をグローバルに提供しています。

電子機器用コネクタ FC事業 1986~



スプリングコネクタ



同軸SPC

これまでも、これからも。ヨコオは技術で

1990年代

2000年代

車載通信機器 VCCS事業



ガラスアンテナ
アンプ



GPS
アンテナ



TV DIV
アンテナ



AM/FM
マイクロアンテナ



SDARS
アンテナ



地上波デジタル
ダイバーシティアンテナ

マイクロウェーブ 機器



VSAT
トランスミッタ



ERP路側機器

ロッドアンテナ



セルラーアンテナ



ワイヤカブルドアンテナ



マルチバンド対応アンテナ

スポーツ用品



シャフト・
プレリユードプロ

セラミック機器 1996~



GPSパッチ
アンテナ



ブルートゥース
チップアンテナ

幅広い周波数帯に対応した高感度・高品質・高耐久の車載アンテナを世界大手の自動車メーカーに提供しています。世界に先駆けて開発したマイクロアンテナは、車載用ラジオアンテナを機構部品から電子部品へと大きく変革しました。

マイクロウェーブ技術

アンテナ技術

微細精密加工技術

セラミック技術

回路検査用コネクタ CTC事業



液晶パネル検査用
テストヘッド



BGA検査用
ソケット



短尺コンタクト
プローブ



ハイギガ
ソケット

電子機器用コネクタ FC事業



アンテナ同軸
コネクタ



コイル
コネクタ



ツーピース
ブレードコネクタ

電気検査治具 DS事業 1993~



クリップコネクタ



マイクロ波モジュール
検査用治具ヘッド



ファンクション
プローブ



プローブコネクタ/
ギガホルダー

医療用機器 MD事業 2006~

次代を拓き続けます。

ヨコオは新たな100年へ

2010年代

2020年代



ループ統合
アンテナ (6波)



AM/FM
シャークフィンアンテナ



GNSS
アンテナ



ループ統合シャークフィン
アンテナ (4波)



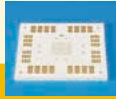
ETC路側機器



TPMS

セラミック技術をベースとしたLTCC事業を2000年代前半から本格事業化。2019年には合併会社 LTCCマテリアルズ株式会社を設立し、素材開発から製品製造までの一貫生産体制を実現しました。

IoT・5Gなど通信環境が劇的に進化し続ける現代。ヨコオは世界トップレベルの技術力と獨創性により、社会に求められるユニークなアンテナを生み出し続けます。



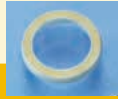
LTCC
インターポザ基板



12インチ
インターポザ基板



LED用超薄型
LTCC CSP基板



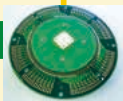
超小型LTCC製
LEDリングライト



車載LED用基板

表面改質材料技術

素材の特殊な表面処理により、製品に耐摩耗性・耐熱性・密着性・装飾性などの付加価値をプラス。製品の差別化と高機能化を促進する、成長株の技術です。



垂直プローブ
カード



微細部品の
顕微鏡写真



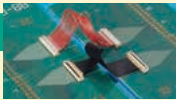
ベンププローブ



MEMS
プローブカード



フルシールド
高周波ソケット



基板対FPC
対細線接続用コネクタ



防水I/O
コネクタ



リード
ソケット



光コネクタ



防水ツーピース
ブレードコネクタ



BtoBクリップ



BtoBスタンプ



インターフェース
用簡易接続治具



医療用微細部品
(不透過マーカ)



カテーテル
先端部



コアワイヤ



ガイドワイヤ用
コイル



心房中隔穿
刺針アッセムブリ

微細精密加工技術を駆使した第4の柱として2006年から事業化。2012年にはISO13485 (医療機器品質マネジメントシステム) 認証を取得するとともに、産官学連携のベンチャーエコシステムにより、革新的な医療機器の提供を目指しています。

価値創造の軌跡

当社グループは、創業者である横尾忠太郎が職人時代に培った精密金属パイプ加工から始まり、それを起点とする微細精密加工技術を軸にさまざまな新技術を導入し、幅広い分野に事業を展開してきました。創業者が生まれ育った群馬県北甘楽郡富岡町（現富岡市）を開発・生産の中心に据え、海外に拠点を広げながら、グローバル市場に向けて最先端の製品を開発・提供しています。

1920

- '22 ●東京都墨田区において「横尾製作所」創業

- 1930年頃腕時計用のバネ棒を開発
当時世界一のシェアに



バネ棒

1950

- '51 ●株式会社に改組
- '56 ●ロッドアンテナ事業開始
(2003年事業撤退)



ロッドアンテナ

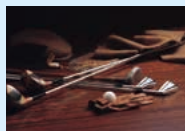
- '57 ●車載通信機器事業



ピラーアンテナ

AM/FMモーターアンテナ

- '59 ●スポーツ用品事業開始
(1995年事業撤退)



ゴルフ用品

1960

- '61 ●富岡市神農原に富岡工場を開設



富岡工場

- '62 ●東京証券取引所第2部上場
- '67 ●台湾横尾工業股份有限公司、設立（台湾）
(現・友華科技股份有限公司)

1970

- '73 ●香港横尾有限公司、設立（香港）
(現・香港友華有限公司)

- '78 ●YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD. 設立（シンガポール）

- '79 ●回路検査用コネクタ事業開始



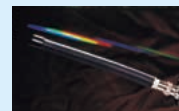
コンタクトプローブ

1980

- '83 ●PCA事業
(パーソナルコミュニケーションアンテナ事業)開始
(2014年事業撤退)



セルラー電話用アンテナ



無線通信機用アンテナ

- MICO事業（マイクロウェーブコンポーネント事業）開始（2002年車載通信機器事業に移管）



マイクロ波機器

- '84 ●YOKOWO AMERICA CORPORATION 設立
(米国・イリノイ州)

- '86 ●ファインコネクタ事業開始



スプリングコネクタ

- '87 ●YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 設立
(マレーシア)



- NHK BS放送開始に合わせ、各種受信用機器のOEM供給を開始



衛星放送受信用アンテナ

- '89 ●東京本社、新社屋完成



1990

- '90 ●社名を株式会社ヨコオに変更

- '92 ●セラミックパッチタイプの小型GPSアンテナを開発



小型GPSアンテナ

- '94 ●東莞友華電子有限公司、設立(中国・広東省)
(2017年友華汽車と合併)



- '95 ●東莞友華汽車配件有限公司、設立(中国・広東省)

- '96 ●世界初のマイクロアンテナ(車載AM/FMラジオ用)を開発



マイクロアンテナ

- マイクロウェーブセラミックス事業開始



セラミックアンテナ

- '97 ●BGA検査用ソケットを開発し、半導体検査市場に本格進出



BGA検査用ソケット

- '99 ●東莞友華通信配件有限公司、設立(中国・広東省)

- YOKOWO EUROPE LTD. ロンドンへ移転(イギリス・ロンドン)

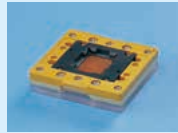
2000

- '01 ●東京証券取引所 第1部上場
- '02 ●YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC 設立(米国・オハイオ州)



- YOKOWO KOREA CO., LTD. 設立(韓国)

- 高周波検査向けに業界初のハイギガソケットを開発



ハイギガソケット

- '05 ●友華貿易(香港)有限公司、設立(香港)

- ツーピースブレードコネクタを開発し、高耐久性が求められるハンディーターミナル市場への参入が本格化



ツーピースブレードコネクタ

- '06 ●メディカル・デバイス事業開始



医療用機器向け部品(カテーテル先端部)

- '07 ●先端デバイスセンター、開設(2019年合併会社化)



先端デバイスセンター

- '08 ●ジェネシス・テクノロジー株式会社よりプローブカード事業譲り受け

- MEMS開発センター、開設

2010

- '11 ●YOKOWO VIETNAM CO., LTD. 設立(ベトナム)



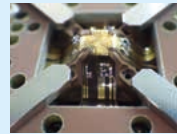
- 医療用ガイドワイヤのOEM供給を開始



医療用ガイドワイヤ

- '12 ●ISO13485認証取得

- '13 ●MEMS技術を用い高周波デバイス検査用プローブカード「YPXシリーズ」を製品化

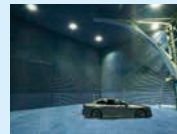


YPXシリーズ

- '14 ●ISO27001認証取得

- '16 ●OHSAS18001認証取得(2020年にISO45001に移行)

- '18 ●福岡工場にAMTセンター、開設



AMTセンター

- '19 ●異材質の金属を接合する独自技術「SmartWeld®」を商標化

- 合併会社 LTCCマテリアルズ株式会社、設立

2020

- '20 ●YOKOWO EUROPE GmbH設立(ドイツ)

- 合併会社 Lumax Yokowo Technologies Pvt. Ltd. 設立(インド)

- YOKOWO MANUFACTURING OF THE PHILIPPINES, INC. 設立(フィリピン)



- '21 ●JR神田万世橋ビルに本社を移転



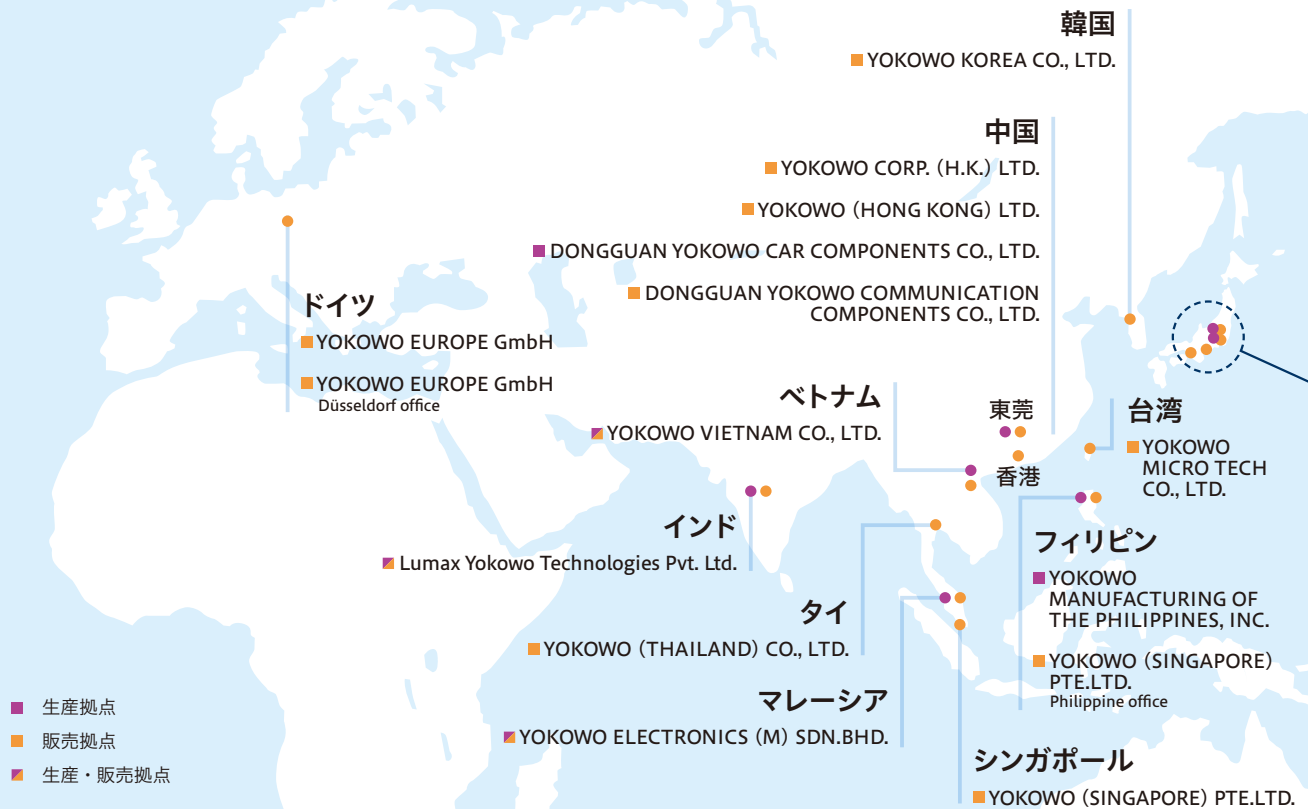
- '22 ●東京証券取引所の市場区分再編によりプライム市場に移行

- 株式会社ヨコオみらいサポート、設立

- ベトナム工場に太陽光発電システムを設置

グローバルネットワーク

当社グループは、1967年に台湾工場を設立以来、世界最適生産体制の構築に向け、生産拠点の海外シフトを積極的に推進してきました。現在ではマレーシア、中国、ベトナム、フィリピンを中心に量産工場が稼働し、海外生産比率は80%を超えています。販売体制は、米州では5都市、欧州ではドイツ、アジアでは9カ国と世界の各地域に事業拠点を設立し、市場のグローバルニーズに対応する地域密着型の営業サービスを展開しています。



会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 株式会社ヨコオ

本店所在地 〒114-8515
東京都北区滝野川
七丁目5番11号

創業 1922 (大正11) 年9月1日

設立 1951 (昭和26) 年6月14日

資本金 7,819百万円

発行可能株式総数 40,000,000株

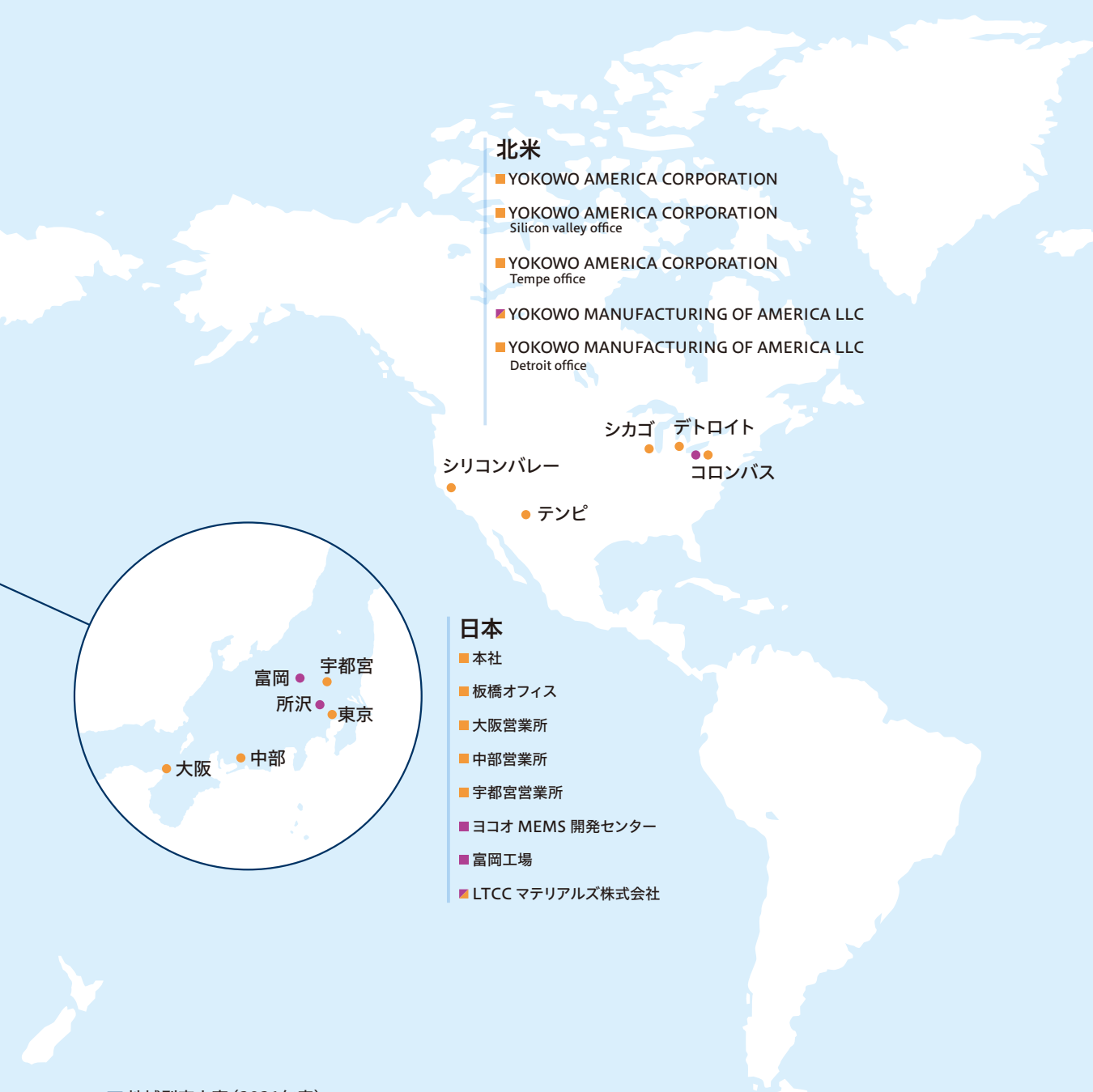
発行済株式の総数 23,849,878株
(自己株式538,808株を含む)

株主数 5,778名

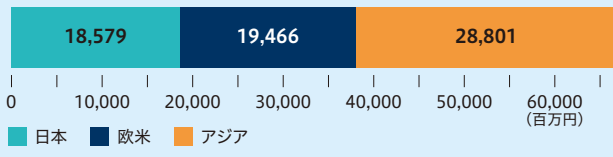
▼ 大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,088	17.5
株式会社日本カストディ銀行	3,279	14.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,020	4.3
株式会社群馬銀行	990	4.2
ヨコオ取引先持株会	779	3.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	595	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 380684	534	2.2
第一生命保険株式会社	450	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	446	1.9
株式会社りそな銀行	445	1.9

※当社は自己株式を538千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※持株比率は自己株式を除いて算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。



▼ 地域別売上高 (2021年度)

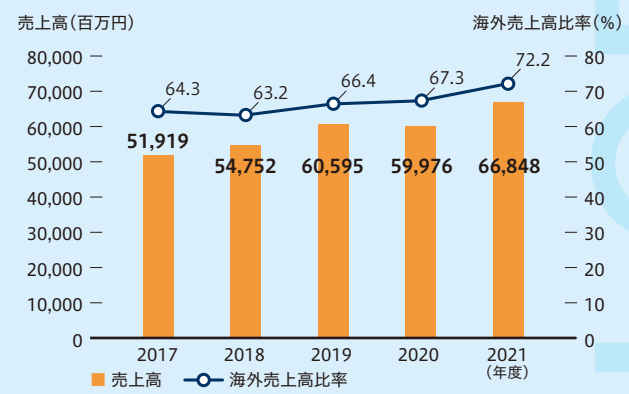


▼ 地域別従業員数 (2021年度)



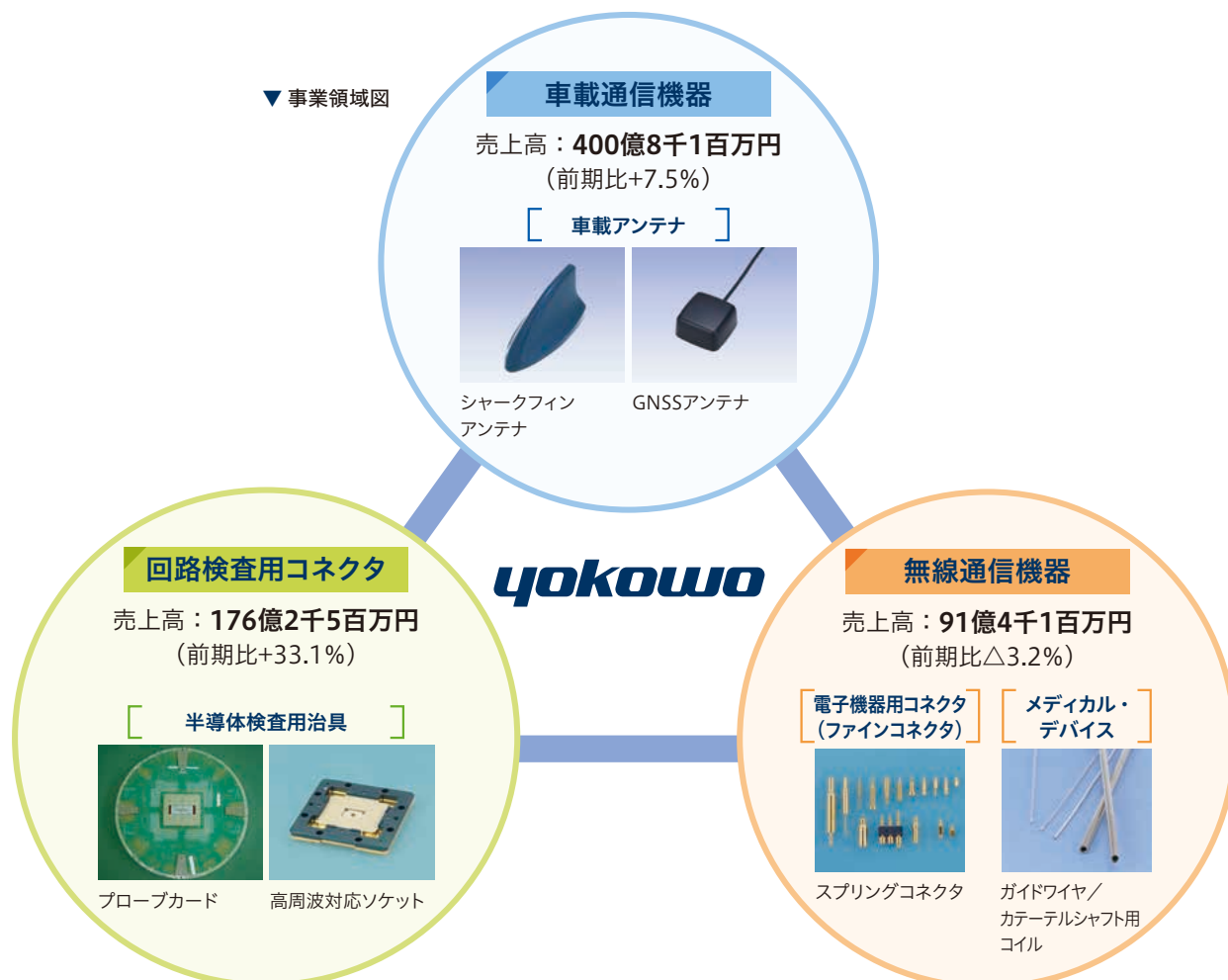
※1 主要生産拠点。 ※2 ヨコオ単体の数値。

▼ 売上高・海外売上高比率



ヨコオの事業領域

当社グループは、微細精密加工技術を深化させながらアンテナ技術やマイクロウェーブ技術などさまざまな技術を導入し磨き上げてきました。アンテナやコネクタ、先端デバイス製品と事業領域を拡大し、現在では、車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器の3セグメントで事業を展開しています。



車載通信機器

主に自動車市場向けに、シャークフィンアンテナをはじめとする自動車用アンテナ（車載アンテナ）を製造しています。

車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に対応するため、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムをお客さまに開発・提案し続けることにより、安全・快適なモビリティサービスの実現に貢献します。

回路検査用コネクタ

主に半導体・電子部品検査市場向けに、前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。

半導体・電子部品などエレクトロニクス機器のデバイス検査において、微細化・高速対応ニーズに対応べく、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術を駆使し、検査領域全工程におけるソリューションを提供しています。

無線通信機器

〈ファインコネクタ事業〉

主に携帯通信端末市場向けに、各種電子機器の小型化・省スペース化ニーズに対応する微細な「スプリングコネクタ」をグローバルに開発・提供しています。

〈メディカル・デバイス事業〉

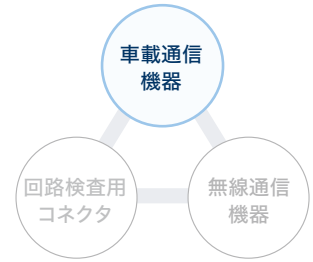
主に低侵襲医療機器市場向けに、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品およびアッセンブリ品の設計から開発・製造まで一貫したサービスを提供しています。

車載通信機器セグメント

▼ 車載通信機器連結売上高推移

(単位：百万円)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
36,256	38,183	39,264	37,292	40,081



セグメント概要

当セグメントでは、シャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする低周波から高周波までの全ての領域に対応した車載アンテナを、主に中国・ベトナムで製造しており、海外生産比率は90%を超えています。販売については、主に日系自動車メーカー向けに、国内のみならず米国やASEAN市場など、グローバルに提供しており、海外販売比率は60%を超えています。

次世代の車載通信を支えるアンテナシステムのリーディングカンパニーとして、アンテナ技術をはじめとするコア技術の継続的な強化と、長期的に利益を生み続けるための収益構造の抜本的改革を推進します。

セグメント概況 (2021年度)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス変異株の感染拡大による部品調達停滞などの影響が年度を通じて継続したことにより、本格的な挽回生産には至りませんでした。地域別では、米国/中国市場の新車販売台数は前期比で増加したものの、欧州/日本国内市場では減少しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの国内・海外販売およびETCアンテナなど国内向けを主とする製品の販売は、第2四半期以降の自動車減産に伴う生産調整の影響を受けましたが、前期比では第1四半期の反動増により上回りました。

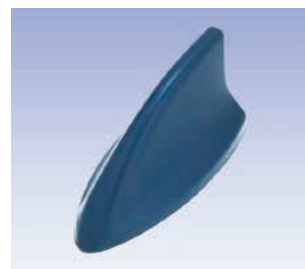
この結果、当セグメントの売上高は40,081百万円(前期比+7.5%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、海上運賃の高騰などによる物流費増、現地

通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点における労務費などの増加、原材料価格上昇によるコストアップ、自動車メーカーの挽回生産に備えた生産体制維持などにより、1,443百万円の損失(前期は433百万円の利益)となりました。

セグメント方針

今後は、ADAS (先進運転支援システム) や自動運転、コネクテッドカーなどの新規分野において、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組みつつ、MaaSなどモビリティサービス分野でのプレゼンスを本格化し、さらなる事業拡大と重層化を引き続き推進します。

また、生産拠点における能力増強投資に加えて、2019年度に導入した自動組立ライン・自動検査システムの安定拡大に努めるとともに、中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大、第3生産拠点となるフィリピン工場の安定稼働(2022年4月から稼働開始)やアライアンスの積極活用により、収益構造再建を進めていきます。



シャークフィンアンテナ



GNSSアンテナ

回路検査用コネクタセグメント

▼ 回路検査用コネクタ連結売上高推移

(単位：百万円)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
9,503	9,138	12,832	13,242	17,625



セグメント概要

当セグメントでは、微細精密加工技術を駆使したコンタクトプローブ、および当製品を用いた半導体製造工程における前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。日本とマレーシアに生産拠点を有し、海外生産比率は60%以上です。製品は半導体メーカーやファウンドリーを中心にグローバルに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。

近年では、マイクロウェーブ技術も併せて活用した5Gデバイス検査用ソケットやMEMS加工技術を駆使した高周波電子部品検査用プローブカード (YPX) など最先端分野向けの製品ラインアップも拡充しています。また、2021年度のコンタクトプローブ年間平均生産本数は約620万本でした。

セグメント概況 (2021年度)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、テレワークやオンライン学習拡大などに伴うハイエンドPC向け需要が増加したことに加え、クラウドサービス向け/スマートフォンほか電子機器向け半導体の需給逼迫により、検査需要は極めて旺盛な状況が続いています。

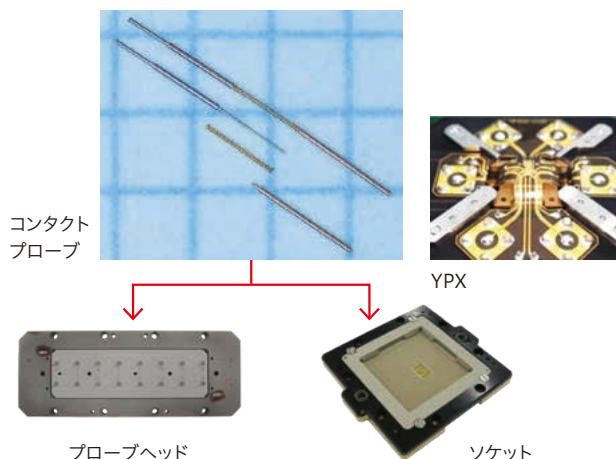
このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、ロジック半導体検査用ソケット・高周波検査対応ソケットの旺盛な受注増および新規量産立上げなどにより、前期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキービジネスが順調に拡大したことなどにより、前期を上回りました。また、高周波電子部品検査用MEMSプローブカー

ド (YPX) の販売も、5G対応スマートフォンの普及を背景に受注が増加し、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は17,625百万円(前期比+33.1%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、原材料価格上昇によるコストアップはあったものの、増収および円安に伴う増益に加え比較的利益率の高い製品の比率上昇などにより、4,871百万円の利益(前期比+81.6%)となりました。

セグメント方針

今後は、5G、IoT、車載、AIといった分野での半導体検査需要増を確実に取り込んでいく方針です。そのために、5G通信向けの高周波・高速信号検査市場をターゲットとした戦略製品の開発・投入、国内およびマレーシア工場における能力増強投資と国内分工場およびベトナム工場の立上げ、自働組立ライン構築・自動検査システム導入など効率化および合理化投資、半導体前工程検査領域でのターンキービジネス拡大に向けた本格的体制強化を強力に推進し、さらなる高収益体制の構築と安定的な事業運営に努めていきます。

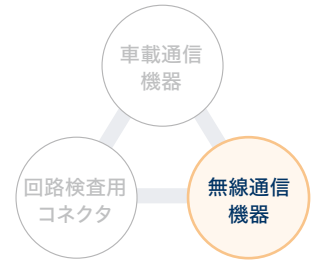


無線通信機器セグメント

▼ 無線通信機器連結売上高推移

(単位：百万円)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
6,158	7,429	8,498	9,441	9,141



セグメント概要

当セグメントは、ファインコネクタおよびメディカル・デバイスの2事業で構成されています。

ファインコネクタ事業については、電子機器の着脱部分に対して簡易に接続可能なスプリングコネクタを日本、マレーシア、中国で製造しており、海外生産比率は80%以上です。製品は国内外の多種多様な電子機器メーカー向けに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。メディカル・デバイス事業では、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品に加え、アッセンブリ品の設計から開発・製造までを富岡工場（群馬県）で行っています。製品は国内の医療機器メーカーを中心に提供しており、海外販売比率は10%ほどです。

セグメント概況（2021年度）

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、スマートフォンの販売が鈍化傾向にある一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれています。POS端末市場は、物流／製造をはじめとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けているほか、産業機器などの他市場も成長が期待されています。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業においては、半導体不足の影響やASEAN地域における新型コロナウイルス感染症の再拡大による顧客の生産調整などの影響により、第2四半期以降、POS端末向けやワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことなどから、売上高は前期を下回りました。

当セグメントに含めているメディカル・デバイス事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により上期は受注が弱含んだものの、下期以降はユニット品の新製品販売とベンチャーエコシステム向け販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,141百万円(前期比△3.2%)と、前期比で減収となりました。セグメント損益については、ファインコネクタ事業における減収に伴う減益に加え、人民元高などによる中国生産拠点における労務費比率の上昇、事業構成変化などにより、1,256百万円の利益(前期比△39.1%)となりました。

セグメント方針

ファインコネクタ事業では、市場の差別化製品ニーズに沿った高機能・高速大容量といったカスタムタイプのコネクタの投入や、標準品ラインアップの拡充による新たな需要の取り込みの加速により、事業の拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでいく計画です。

メディカル・デバイス事業については、最先端の生産設備導入による微細精密部品の生産能力増強と、ガイドワイヤ／カテーテルアッセンブリ品の国内外への拡販推進によるさらなる事業成長を目指すとともに、日本国内のベンチャー企業の製品アイデアを具現化する製造パートナーとして、ベンチャーエコシステムの取り組みを強化し、米国をはじめ世界的に拡大する先端医療分野での事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進していきます。



スプリングコネクタ



ガイドワイヤ用コイル

トップメッセージ

当社100周年を機に 次のステージへ

GO BEYOND
~Challenge the Next Stage~

株式会社ヨコオ
代表取締役兼執行役員社長

徳間 孝之



「進化永続企業」の実現に向けて、 新中期経営計画の達成を目指します。

2020年度よりスタートした3か年の新中期経営計画も、最終年度に入りました。
実績・業績見通しと、その先の目指す姿についてお知らせします。

創業100周年を迎えて

当社は2022年9月1日、おかげさまで創業100周年を迎えました。

こうして1世紀を超えることができましたのは、お客さまのご愛顧と、株主各位のご理解・ご支援ならびに諸先輩および従業員の並々ならぬ努力、その家族の皆さまのお力添えの賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社は、創業以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、アンテナ／ファインコネクタ／マイクロウェーブ／先端デバイス分野のスペシャリストとして、主要市場である自動車／半導体検査／携帯通信端末／先端医療機器向けに、当社独自の

コア技術を駆使し、革新的製品をご提供してまいりました。振り返りますと、腕時計のバネ棒から始まり今日に至るまで、自社の強みに軸足を置きつつ、事業の立ち上げと撤退を重ねてきた歴史であったといえます。とりわけ「第二の創業」と位置付けている1979年度は、エレクトロニクス企業への転身を掲げ、事業構造の大転換に着手した年でした。以降、新しい市場への進出、新しい技術の導入に挑戦するとともに、競争優位を失った市場からは戦略的な撤退を行ってきました。

当社のDNAともいべきこの経営精神は今日にも引き継がれており、継続的な新市場開拓・新技術導入の取り組みにより、事業・技術・製品の進化とともに重層化を推進しています。

経営基本方針

当社は創業100周年を機に、次の100年に向けた新たな企業理念体系として、「パーパス(存在意義)」「ビジョン(目指す姿)」および「バリュー(価値観)」を制定しました(P.3参照)。これらを実現するため、2つの経営方針を掲げています。1つは「進化経営」、もう1つが「重層化経営」です。「進化経営」は、当社が創業以来掲げる「常に時代の先駆者でありたい」というスローガンの通り、先へ先へと絶えず進化していこうというものです。これを具現化する施策が、プロダクト・イノベーション(事業モデル・製品・事業構造の革新)、プロセス・イノベーション(事業プロセスの革新)、パーソネル・イノベーション(人材の革新)です。言い換えれば、製品・技術、マーケットを含めた事業構造に加え、拠点の配置・生産工程・加工技術の最適化やITの積極導入により事業運営プロセスを大きく創り変え、それらを動かす人材の多様性を広げつつ当社グループをより高度なプロフェッショナル集団へ高めていくことです。マネジメント・イノベーション(経営・事業運営の革新)は、これら3つのイノベーション施策の対象である

要素や体制、さらに施策自体のマネジメントを大きく変えることで、「進化経営」の具現化をさらに加速しようというものです。

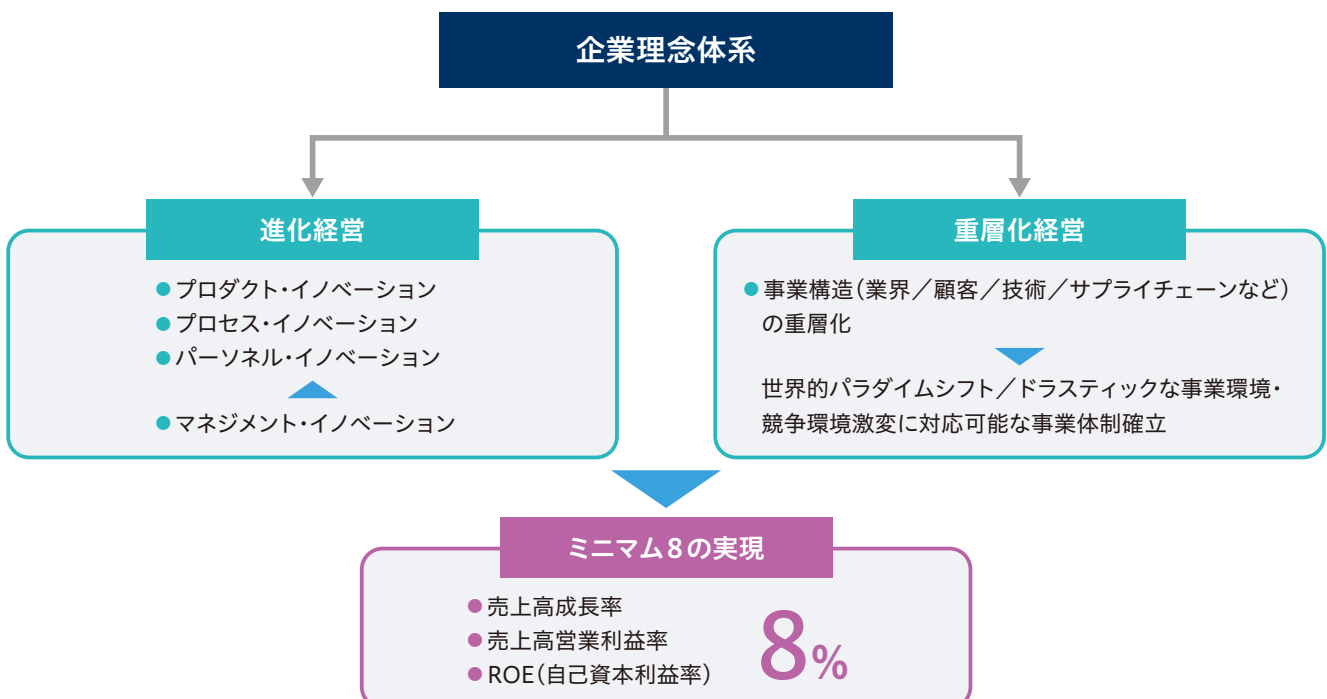
もう一方の「重層化経営」は、経営の安定性・全社収益構造の安定性を高める、つまり持続可能性を向上させることを目指しています。当社グループをとりまく経営環境はドラスティックに変化し続けていますが、事業構造(業界/顧客/技術/サプライチェーンなど)を重層化することにより、激変する環境下でも対応可能な事業体制を確立しようというものです。

「進化経営」と「重層化経営」の推進により、「ミニマム8」(売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保)を恒常的・安定的に実現していきたいと考えています。

新中期経営計画の達成へ

2022年3月期業績と現状認識・見通し

当社グループの主要市場である、自動車/半導体検査/携帯通信端末/先端医療機器の各市場は、CASE[※]/



MaaS/5G/AI/IoTの普及拡大に伴う大変革期にあり、当社グループにとって大きなビジネスチャンスであると捉えています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループの事業も大きな影響を受けました。ネガティブな影響として、ロックダウン、半導体不足、原材料価格・海上運賃の高止まりなどにより、受注減少、生産拠点の稼働率低下、生産・物流コストアップなどがありました。反対に、ポジティブな影響として巣ごもり需要やテレワーク需要に伴う半導体検査需要の拡大と、それが一服した後も高性能ロジック半導体の検査需要が順調に推移し、当社にとって大きな後押しとなりました。また、外国為替市場においては、米国の利上げなどから2022年3月末に向け急速に円の独歩安が進行しました。

これらを受けて、2022年3月期における連結業績は売上高66,848百万円（前期比11.5%増）と、前期比で大幅な増収となりました。営業利益は車載通信機器セグメントの損益悪化などで4,684百万円（同9.6%減）となりましたが、円安に伴う為替差益計上で経常利益は6,529百万円（同22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,663百万円（同22.1%増）と、営業利益以外は全て過去最高を更新しました。

目下の2023年3月期においては、新型コロナウイルス感染症自体は総じて鎮静化傾向にあります。ロシア・ウクライナ情勢や米中間の対立の深まりに加え、世界各国における急速な物価上昇が、世界経済の減速をもたらしつつあります。わが国においても、円安と資源価格高などから企業物価指数が急上昇し、消費者物価にも波及し始め

ました。

このような状況の中、当社グループの各セグメントは、2022年11月時点で、通期の売上高・各利益とも、過去最高を更新する見通しです。回路検査用コネクタセグメントが、受注増と円安効果があいまって大幅な増収増益となり、車載通信機器/無線通信機器セグメントの不振を補い、全社業績をけん引しています。半導体市場の需要減退の影響で下期は一服するとみていますが、それでも新中期経営計画の業績目標は大きく上回る見通しです。

※CASE：自動車の新しいトレンドであるConnectivity(接続性)/Autonomous(自動運転)/Shared(共有)/Electric(電動化)の頭文字を取った造語。

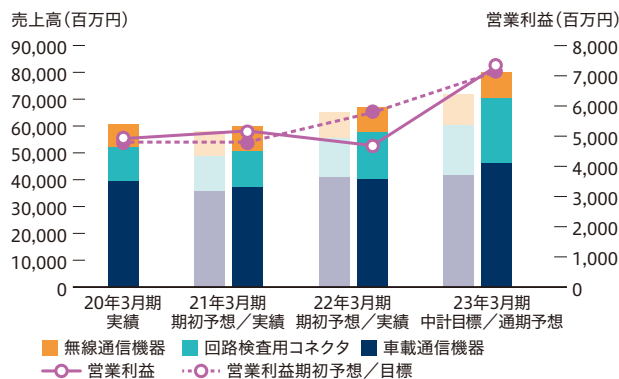
「いい会社を創りたい」という想い

私は、2007年に社長に就任した時から「『いい会社』を創りたい」という想いを、グループの全従業員に事あるごとに伝えてきました。私の考える「いい会社」とは

- お客さまからは「ヨコオと取引していて良かった。もっと拡大しよう」と言っていただけるような会社
- お取引先さまからは「ヨコオの仕事をしていて良かった。もっと貢献できるよう頑張ろう」と言っていただけるような会社
- 地域社会からは「ヨコオがこの町にいて良かった。是非うちの子供をヨコオに入社させたい」と言っていただけるような会社
- そして最も重要なことは、ヨコオグループの従業員に「こ

(2023年3月期)	
■新中期経営計画	■通期業績予想
連結売上高	720億円 / 800億円
営業利益	72億円 / 74億円
経常利益	70億円 / 96億円
当期純利益	55億円 / 62.5億円

▼新中期経営計画期間における業績推移





の会社に勤めていて良かった。もっと頑張ってさらにいい会社にしよう」と思ってもらえるような会社
そういう会社が本当に「いい会社」だと思っています。

「いい会社」にしていくためにすべきことは、私たちヨコオグループの全ての従業員が安心・信頼に基づき、国籍や性別などにかかわらず、やりがいや充実感を持って働けるようにすること。お客さまにより多くの満足を感じていただけるように、技術を高め、高い品質の製品・サービスを提供し続けること。自分たちが依って立つ地域社会に貢献し、地域の皆さまに歓迎され、喜んでいただくこと。そして世界中の人々の生命基盤である環境について、気候変動などの解決にグローバル社会の一員として貢献していくこと。そういった考えから、「環境」「地域社会」「多様性と包摂性」の3つを重要課題として設定しています。これらの課題への取り組みを加速するべく、2022年4月より「SCI (Sustainability & Corporate Integrity) 推進本部」を新設し、プランニングから実績などの開示・対話まで、統合的推進に取り組んでいます。また、10月には「サステナビリティ委員会」の設置を取締役会で決定しました。同委員会は、社長である私を委員長、執行役員専務および執行役員常務を委員とするメンバー構成です

が、独立社外取締役にもオブザーバーとして参加いただきます。討議の経過および決定・結論は、取締役会に定期／随時に報告し、あるいは承認を求めることとしています(P.38「サステナビリティ推進体制」を参照)。また、「多様性と包摂性」の取り組みとして、女性／外国籍／ベテラン／新入社員など、従業員のさまざまな属性ごとに開催した「ラウンドテーブル(座談会)」で得られた意見を集約し、人事制度や福利厚生施策への反映に着手しています。並行して従業員エンゲージメント調査と評価も継続的に実施し、施策の実効性向上を図っていきます。

ヨコオグループは、パーパス／ビジョン／バリューを行動で具現化するべく、あらゆる企業活動の基礎・根幹となるガバナンス体制を充実させてまいります。そして、次の100年においても必要とされる企業になるため、事業活動を通じて気候変動などサステナビリティ課題に取り組み、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

株主さまをはじめステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご愛顧とご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ヨコオの価値創造プロセス

当社グループは、「6つの資本」を活用しながら、コアコンピタンス（微細精密加工／高周波／先端デバイス）を重層的に組み合わせることで、社会に価値を提供しています。これからも、4つの経営の基本方針を柱とした事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、当社らしい価値創造に努めていきます。

主要なインプット (2021年度)

● 製造資本

- ・ 固定資産 223.3億円
- ・ 設備投資 50.9億円

● 知的資本

- ・ 特許保有件数 949件
- ・ 研究開発費 34.0億円

● 人的資本

- ・ 従業員数 8,499名

● 財務資本

- ・ 総資産 668.7億円
- ・ 現金および現金同等物 138.1億円

● 社会関係資本

- ・ 国内グループ会社 4社
- ・ 海外グループ会社 19社

● 自然資本

- ・ 電力 35,020MWh
- ・ 水 260,179m³

ヨコオの事業活動



主要なアウトプット (2021年度)

● 売上高

668.4億円

● 代表的な製品群

車載通信機器

- ・ シャークフィンアンテナ
- ・ GNSSアンテナ

回路検査用コネクタ

- ・ プローブカード
- ・ 高周波対応ソケット

無線通信機器

- ・ スプリングコネクタ
- ・ ガイドワイヤ／カテーテルアッセンブリ品

● CO₂排出量

前年度より

+1,097t-CO₂

社会に提供する価値

環境負荷の低減

情報通信技術の革新

低侵襲医療の実現

暮らしの安全性・
快適性向上

交通・輸送の先進化

社会インフラの
先進化・強靱化

多様性を生かす人財育成

公正な労働環境の構築

— 社会課題への対応 —

関連するSDGs*



※SDGs:「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。貧困や気候変動といった課題について、2030年に向けた共通目標として2015年に国連で採択された。

Vision／目指す姿の実現

▶ Vision／目指す姿

社会ニーズのその先に、人と技術で挑戦し、
「新しい」を生み出し続ける進化永続企業。

ヨコオのマテリアリティ

当社は2020年、グループとしてのマテリアリティを特定しました。これは、事業活動を通じた社会への貢献を明文化したもので、「ヨコオをいい会社にしていく」という経営者の思いが込められています。イノベーションの推進や、ビジネスモデルの革新によって事業を発展させ、環境・社会・多様性へ貢献します。

「ヨコオをいい会社にしていく」 3つの思い

- ① お客さまとのお客さまに、ヨコオと取引して良かったと思われる会社
- ② 社会（地域社会含む）とお取引先さまに、ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社
- ③ 従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社

マテリアリティ特定プロセス

特定のプロセスは以下の通りです。

- ① 経営方針、中期経営計画、SASB業界別マテリアリティなどより、自社あるいはステークホルダーが重要と判断するテーマをリストアップ
- ② 事業部長・戦略本部長とのワークショップによるテーマの絞り込みと到達目標の設定
- ③ 社外取締役・社外監査役を含む取締役会による検討を加え、項目とKPIを承認
- ④ CSR課題との関連を整理し、特定結果を統合レポートやホームページ上で明示

3つのマテリアリティ

上記特定プロセスを通じて抽出、分析したテーマを、以下の通り3つに分類し、重要課題として捉えています。

- 環境
- 地域社会
- 多様性と包摂性

①お客さまとのお客さまに、 ヨコオと取引して良かったと思われる会社

●最高品質と有害化学物質ゼロ指向による「ヨコオ品質ブランド」の確立

- 新5S (Simple, Slim, Small, Short, Smooth) 思想とAIによる生産プロセス革新による高品質、高生産性、環境負荷低減の両立
- 世界トップクラスの微細精密加工技術・高周波技術の深化／進化を推進する研究開発体制の強化と、超小型・低消費電力製品開発による環境負荷の低減
- アンテナ・ソフトウェア技術を活用したMaaS分野などへの参入
- F0会議をはじめとする品質向上活動の推進
- PLMIによる技術の統合管理とデジタルツインを活用した品質事前検証機能の高度化
- 事業活動を通じた環境負荷低減
プラスチック成型でのリサイクル材活用推進／廃棄物削減
梱包材、輸送パレットの脱プラスチック・生分解性プラスチックへの転換
切削油などの循環使用(大学・高専との共同研究)
グリーン調達ガイドラインの制定と運用

●疾病・難病治療への貢献

- 世界最高水準の微細精密加工・高周波技術を応用した革新的医療用具の創出
- 産学オープンイノベーション(群馬大学・筑波大学・東海大学・神戸市立医療センター・UCLAなど)
- 大学・病院・ベンチャーなどとのエコシステム構築(ベンチャーエコシステム)

●気候変動対策の推進

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けた、気候変動対策の具体的な設定と推進
- 気候変動への対応
TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」に適合する具体策の設定
CDPのフレームワークによる開示
- 水資源管理(水使用量の削減、排水の質向上)
- 資源リサイクル(廃棄物量の削減、ゼロエミッションの推進)

●コンプライアンス・ガバナンスの強化

【関連するSDGs】



②社会(地域社会含む)とお取引先さまに、ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社

●コミュニティ/地域社会との対話と発展への貢献

- 地域住民の雇用
- 地方自治体への寄付、地域イベントへの協賛
- 富岡市とネーミングライツパートナー締結
- 富岡工場周辺の清掃活動
- 富岡市教育基金、富岡世界遺産展示物維持管理
- 群馬大学産学連携協定
- 富岡ロータリークラブを通じ、米山記念奨学金、災害支援金を拠出
- 富岡市・富岡商工会議所を通じて地域課題解決を推進
- 小中高等学校への教育支援
- ぐんまテックプランターへの地域開発パートナーとしての参画
- 海外人材の富岡地区就業者拡大(TISP)を通じた地域活性化への貢献
- 東京都認定NPO法人「経営支援NPOクラブ」の賛助会員として中小企業支援と次世代若人育成支援活動を推進

●サプライチェーンにおける社会的責任の遂行

- 公正・公平な選定、下請法の遵守
- イコールパートナーとしての関係構築
- 不正鉱物資源排除などのチェック体制構築(紛争鉱物の監視体制)
- 生産拠点の重層化(車載通信機器セグメント：第3拠点の開設)
- 途切れない供給網の構築(複線化・ネットワーク化)
- 2次、3次サプライヤーへの支援体制強化

●グローバルBCP体制確立と不断のテストによる実効性向上

●児童労働、不正鉱物資源排除などの現地政府・NPOなどと連携した人権チェック体制構築

③従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社

●従業員の多様性と包摂性の推進、進化

- TISP(富岡インターナショナル・スペシャリスト・パーク)構想の推進
海外のスペシャリスト人材を100名規模で採用し、海外人材との協働が当たり前に進められる事業運営プロセスの確立を通じて、多様性を生かした事業活動の活性化や生活環境の整備を通じた地域との交流・活性化に貢献する。
- 女性活躍ステージの拡充、進化
改正女性活躍推進法にのっとり行動計画の改定・推進とPDCAサイクルによる拡充、進化
次世代育成支援対策法にのっとり行動計画の改定・推進とPDCAサイクルによる拡充、進化
社内保育所設置によるワークライフバランス改善
- 年齢にかかわらず活躍できる職場環境の整備
- 障がい者雇用と活躍ステージ拡大に向けた特例子会社の設立

●働きがいのある魅力的な職場環境の実現

- テレワーク定着によるワークライフバランス改善
- 有給休暇取得促進によるワークライフバランス改善
- 疾病予防・治療支援拡充による従業員満足度の拡大
- 社会貢献も対象に含めた表彰制度の創設
- 交流会(製品技術・生産技術・QC)
- グローバル昇進・処遇制度の創設
- 先端技術研究開発センター設立による技術者にとって魅力的な環境
- AIなど先端技術学習機会の提供(大学院教育・ビジネススクール・外部研究機関)

●海外拠点現地採用社員の日本での長期研修・実習制度の拡充による実務能力養成と、グローバルに適用する人事制度の確立

- リスクマネジメントの強化(事業リスク管理委員会の設置、主要リスクの開示)
- 汚職、賄賂、反競争的行為の回避
- 公正な市場競争の実現(グループ規程の制定と遵守状況モニタリング)

【関連するSDGs】



【関連するSDGs】



より高次元の事業活動と社会貢献
GO BEYOND~Challenge the Next Stage~

▼ マテリアリティの達成目標と進捗状況

マテリアリティ	2030年目標		
	評価指標	目標値	
① お客さまとそのお客さまに、ヨコオと取引していただくお客さまに、ヨコオがいてくれた良かったと思われる会社	最高品質と有害化学物質ゼロ指向による「ヨコオ品質ブランド」の確立	知財に裏付けられた革新的医療用具創出数(年間) 5件	
		微細精密研究所・高周波研究所などの設立 設立	
	疾病・難病治療への貢献	患者数が少なく治療方法未確立の難病分野への治療手段提供数(年間) 3件	
	気候変動への対応 TCFDに適合する具体策の設定 CDPのフレームワークによる開示 取締役会による計画と進捗の管理	GHG排出量 2014年度比 2030年目標	Scope1・2 35%削減
		水使用量(原単位) 2030年目標	2020年度比 10%削減
		廃棄物発生量 2030年目標	2020年度比 10%削減
	コンプライアンス・ガバナンスの強化	重大なコンプライアンス違反発生件数(年間)	0件
		研修受講率(年間)	100%
② 社会(地域社会含む)とお取引先さまに、ヨコオがいてくれた良かったと思われる会社	コミュニティ/地域社会との対話と発展への貢献	地域社会貢献事業の実施数(年間) 10件	
	サプライチェーンにおける社会的責任の遂行	下請法違反件数(年間) 0件	
	グローバルBCP体制確立と不断のテストによる実効性向上	BCP戦略に基づく海外/国内生産ベストミックス BCP認証取得	
	人権配慮 児童労働、不正鉱物資源排除などの現地政府・NPOなどと連携したチェック体制構築	自社チェック+各国NPOと連携した積極的な適正労働施策推進への貢献 NPO連携活動 年間5件	
③ 従業員とその家族に、ヨコオに勤めていただく良かったと思われる会社	従業員の多様性と包摂性の推進、進化	女性リーダー比率 (係長以上リーダーの全女性従業員数における割合)	男性と同水準
		年齢にかかわらず活躍できる職場環境の整備	就労年齢制限 70歳+α
		TISP採用者数	120名
		障がい者雇用比率	法定比率の1.5倍
	働きがいのある魅力的な職場環境の実現	有給休暇取得率(年間)	90%
		社内保育所設置数(契約含む)	3件
		社内労働災害件数(年間)	0件
海外拠点現地採用社員の日本での長期研修・実習制度の拡充による実務能力養成と、日本人社員の彼らとの交流によるビジネスマインド強化	海外長期研修生受け入れ人数(年間)	20名	

2021年度の達成度
2件 開発中(仕様確定)
Micro Process R&D Centerの建設を推進 (2022年度竣工予定)
1件 開発中(原理試作段階)
中核工場である富岡工場とベトナム工場への太陽光発電設備導入を推進 Scope3の削減具体策を検討推進
2020年度比 17.6%削減
2020年度比 5.2%増加
0件
情報セキュリティ e-ラーニング：98% コンプライアンス e-ラーニング：98%
富岡工場にてネーミングライツパートナーとしての活動を実施中。社会活動推進課の設置準備。詳細はP.49「地域社会」をご参照ください
0件
無線通信機器セグメントのファインコネクタ事業にて、新たなBCP体制確立を推進
顧客の人権状況チェックに全て応じるとともに、自社チェック機能強化に向けNPOとの連携を検討中
男性38.0%、女性7.2% ラウンドテーブルを実施中。 詳細はP.44「従業員」をご参照ください
65歳以上も業務委託契約やコンサルタント契約で働き続けられる仕組みを導入済み
TISP対象在籍者数 61名
1.51% 株式会社ヨコオみらいサポートの設立準備を推進。詳細は右記をご参照ください
65.2%
富岡工場リニューアル計画の中で準備中。併せて、新人事制度に育児・介護支援プランを導入予定
9件
0名 現地拠点での採用活動は通常通り実施したが、コロナウイルス感染症拡大対策により、日本での受け入れは見送り

VOICE

多様な人材の活躍を目指して 障がい者雇用の取り組み ～ヨコオみらいサポート 設立について～

取締役 執行役員専務
株式会社ヨコオみらいサポート代表取締役
深川 浩一



優秀な社員の採用が年々難しくなっているなか、当社ではダイバーシティ&インクルージョン推進という基本方針の下、幅広く人材の採用・育成を進めています。

その多様な人材活用の取り組みの一つとして、障がい者雇用に推進しています。障がい者の方それぞれの特性や得意なことを生かして各職場の業務の一部を担っていただくことで職場全体の生産性が向上し、障がい者の方の生きがいと働きがいにつながります。また、社員が障がい者の方とともに仕事をする中で、当社が本気でダイバーシティ&インクルージョンを推進していることを、社員に実感してもらえると考えています。当社では途中で退社される障がい者の方が多く、結果として法定雇用率未達成の状態にありました。定着率が低い原因を分析したところ、各職場で障がい者受け入れのための教育が十分にできていなかったことや、障がい者の方への業務・生活両面での支援体制が未整備であったという点が大きな理由と分かりました。

このため、障がい者特性とその活躍の場づくりについての教育から、健康や生活支援を提供する保健師・精神保健福祉士の配置までを一貫して手掛ける障がい者雇用専門の子会社設立が必要と判断し、2022年4月に株式会社ヨコオみらいサポートを設立しました。

ヨコオみらいサポートで障がい者の方が携わる業務は現状、工場内の清掃・消毒や生産現場における部品の検品・梱包、設計部門でのデータ入力作業などがあります。ヨコオみらいサポートの経営陣・キーマンは設計や製造を含めヨコオ本体の業務を熟知しているベテラン社員が担っており、障がい者向け業務の創出はスムーズに進んでいます。

今後は、清掃・消毒業務ではグループ内の業務にとどまらず、地域の公民館・体育館など運動施設の清掃・消毒・植栽業務へ拡大したいと考えており、地域に愛される特例子会社を目指して、障がい者の方の生きがい・働きがいをさらに高めていきたいと考えています。

ヨコオのものづくり

当社グループは、微細精密加工技術／アンテナ技術／マイクロウェーブ技術などのコア技術を深掘りしながら最先端の技術を積極的に取り込み、世界のリーディングカンパニーへ多彩な独創的製品を提供しています。また、高水準のQCDSを実現するため、日々生産プロセスの革新を推進するとともに、モノからコトへの事業モデル進化を実現すべく、ソフトウェア開発力の強化にも取り組んでいます。

最先端の研究開発

基礎研究

マイクロウェーブ技術

自動運転・5Gが進展する中、車載通信・半導体分野におけるマイクロウェーブ技術の重要性がますます高まっています。当社は無線通信・半導体回路検査の両面から世界最高水準のマイクロウェーブ技術の確立を進めています。

プロセス開発

微細精密加工

世界最高水準の微細精密加工技術に加え、精密メッキ、MEMSプロセスの競争力強化を進めています。

生産プロセス

主要な要素技術は全て自社生産技術部門が開発しており、生産・品質管理へのAI適用も進めています。

設計プロセス

3次元CAD情報を多重に活用した設計からメンテナンスまでの一貫システムの確立を進めています。

製品化研究

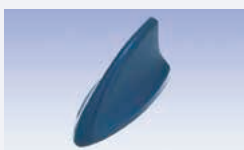
研究開発部門・プロセス技術部門および新製品開発・事業化を担う部門が密接に連携する体制を整えています。また、他社や大学なども連携して先端技術を取り入れ、製品進化と事業重層化を推進しています。

応用研究

- 無線技術・ソフトウェア開発力を活用した社会プラットフォーム構築に関わるシステム提案
- 自動運転・5Gの進化に不可欠な半導体デバイスに組み込まれた無線アンテナ機能自動検査技術と高速光通信デバイス・コネクタの開発
- ターンキー型半導体検査用治具システム提案

重層化が進む製品

車載アンテナ製品群



ソフトウェア応用製品群



半導体検査製品群



高周波デバイス検査製品群



電子機器用コネクタ製品群



医療用機器製品群



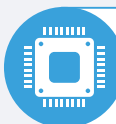
製品を展開する分野

拡大・強化分野



車載アンテナ

- 自動運転



半導体検査用治具

- 5G ● ターンキー



電子機器用コネクタ

- 小型/低背/防水/大電流



医療用機器

- 精密部品 ● アッセンブリ品

戦略的育成分野



社会プラットフォーム

- シェアカー ● ドローン



高周波デバイス検査

- アンブ ● フィルター



光通信

- コネクタ ● 光電変換



精密メッキ

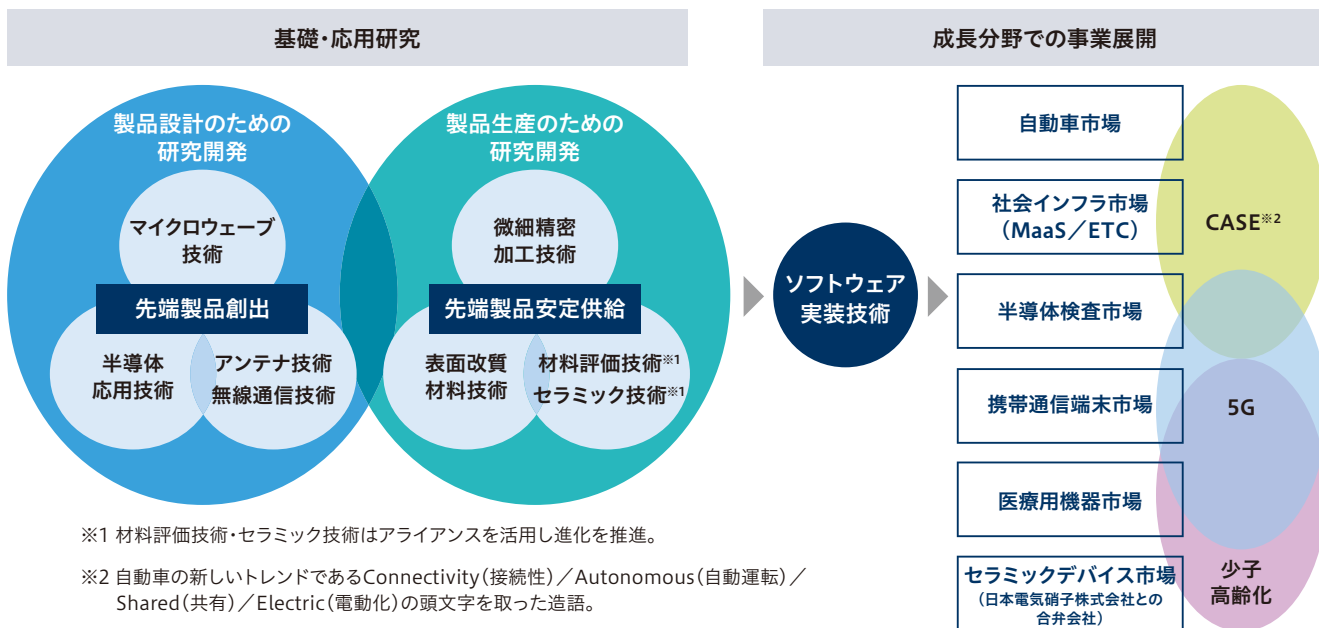
- 湿式 ● 乾式

世界一の高周波・無線応用・精密部品メーカーへ

研究開発

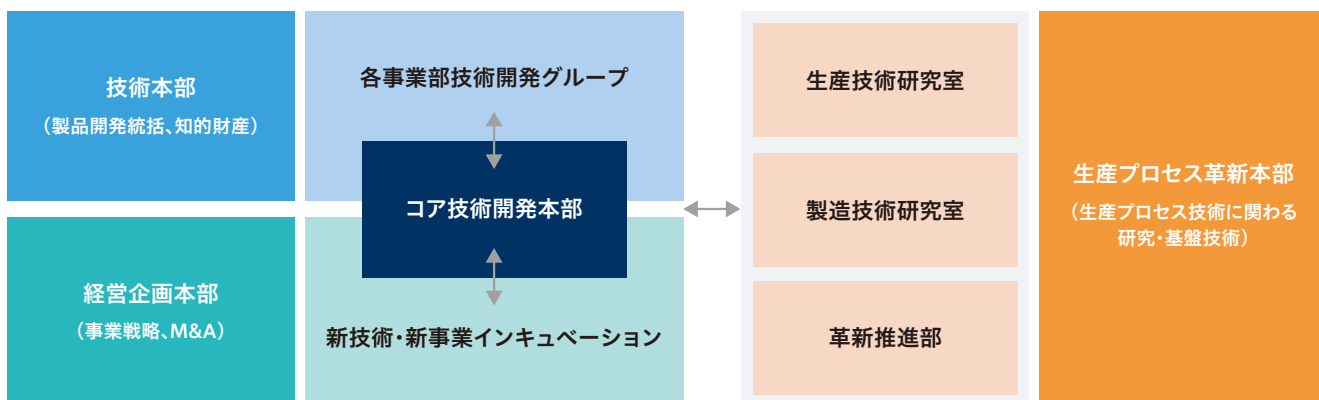
当社グループは、微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術（表面処理・材料改質）／半導体応用技術の5分野を、事業競争力を支えるコア技術と定めています。各技術の深化と複合化により事業の重層化を進め、先端製品を創出していきます。

研究開発方針



研究開発においては、「製品設計のための研究開発」と「製品生産のための研究開発」を車の両輪と位置付けています。両者をシンクロナイズさせることで先端製品の創出と、お客さまへの安定供給を実現しています。

研究開発体制

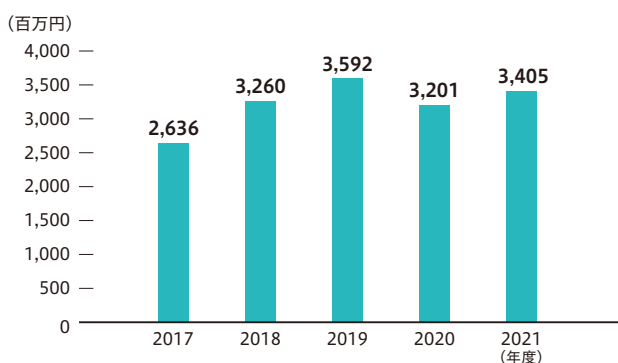


マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、MEMS技術など当社製品の競争優位に必要な技術の研究開発はコア技術開発本部が担当するとともに、新製品に関わる応用開発は各事業部技術部が担当し、製品開発全体を技術本部が統括しています。また、製品生産に関わる研究は生産プロセス革新本部が担当し、新技術・新事業のインキュベーションは経営企画本部が担当しています。

研究開発投資

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、コア技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門および現地開発拠点が一丸となって研究開発を推進しています。特に技術集積度がより高く付加価値の高い製品展開に重点を置き、新技術および新製品の研究開発に注力しています。

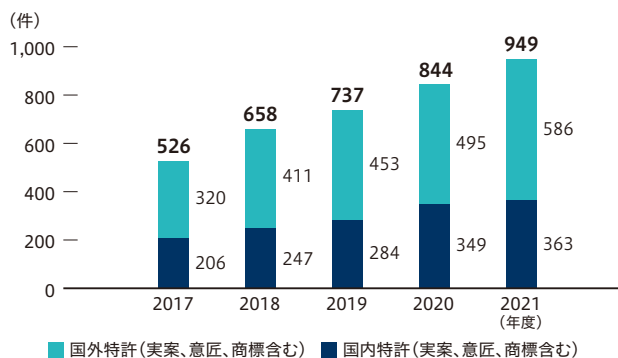
▼ 研究開発費推移



知的財産権

知的財産について注力する事業分野や事業展開を見据え、国内外の保有特許を確実に増やし、ライセンスなども積極的に活用することで、事業戦略の要である知的財産の基盤を強化しています。

▼ 特許保有件数推移



主要な研究開発テーマ

中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、医療用機器市場は、プラグインハイブリッド／電気自動車などの新型の環境対応車や、ADAS (先進運転支援システム)・自動運転などの進展、5GおよびBeyond 5G (6G) に代表される次世代高速・大容量通信用など新規半導体需要の顕在化、ウェアラブル端末など次世代製品の普及、低侵襲医療の浸透や遺伝子検査技術の高度化により、市場の拡大が予想されます。上記市場に関わる各セグメントの主要な研究開発テーマは以下の通りです。

車載通信機器

- ADAS・自動運転に不可欠なV2X(車／車間、道路／車間、歩行者／車間)用アンテナシステム
- CASE時代に向けた通信システム・機器・デバイスの技術開発

回路検査用コネクタ

- 大電流および高速高周波デバイスに対応した検査用ソケットの開発
- プローブの表面改質など、高機能・高耐久・機能向上を目標とする研究開発
- 半導体デバイスのロードマップ (狭ピッチ・多ピン・高周波) に歩調を合わせるプローブカードの開発

無線通信機器

【ファインコネクタ事業】

- 高定格コネクタの開発
- 高速光通信に対応する光コネクタの開発

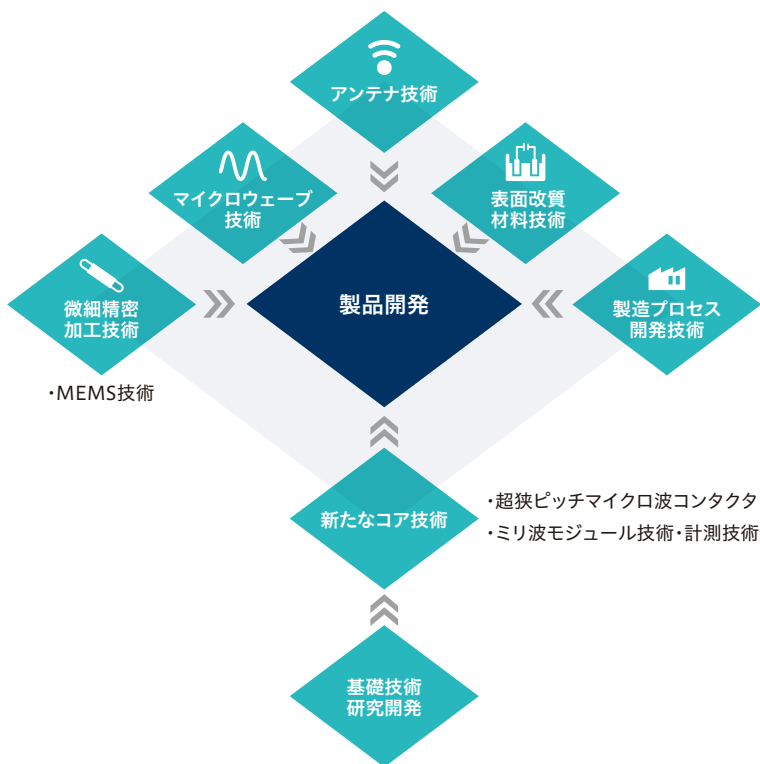
【メディカル・デバイス事業】

- 微細精密加工技術およびマイクロウェーブ技術を応用した日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用機器や検査システムの共同開発

製品技術

当社グループは、長年にわたり蓄積してきた独自の技術力を基盤に、革新的かつ多彩な製品を開発し、世界の電子・電機・自動車メーカーなどに提供しています。

独自技術の融合による独創的製品開発



コア技術である微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術、そして、より効率的に製品を生産するための「製造プロセス開発技術」を融合することで、独創的な製品開発を実現しています。また、技術力の深化・蓄積を進めるとともに新たなコア技術の基礎研究開発も推進しています。

こうした独自の技術により車載アンテナ、半導体・電子部品検査用治具、電子機器用コネクタ、医療用デバイスなど革新的かつ多彩な製品を製造し、「自動車市場」「半導体検査市場」「携帯通信端末市場」「医療用機器市場」へ提供し続けています。

自動車市場

車載アンテナに求められる小型化・複合化・低背化・スマート化といったニーズに応えるため、長年培ったアンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使し、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムを開発しています。

また、電磁界シミュレーターや5G通信におけるミリ波周波数（～40GHz）の測定に対応した電波測定サイトなどの最新鋭設備を取りそろえるとともに、世界最高水準の技術力を駆使して、業界をリードする革新的な製品を製造しています。

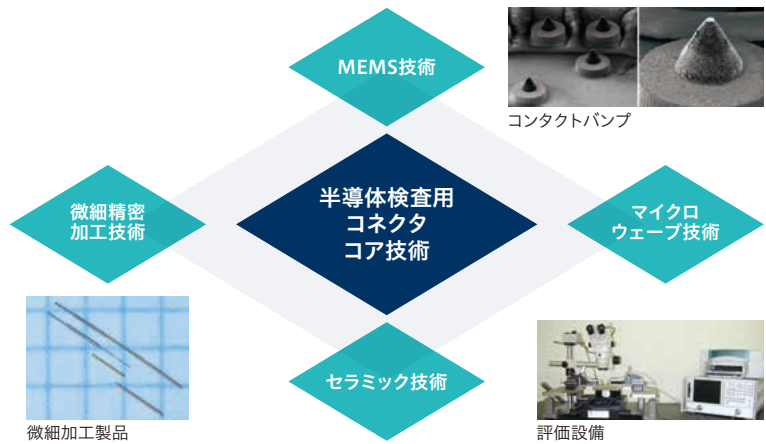
▼ 車載通信機器セグメント展開領域



半導体検査市場

半導体や電子部品は、これまで以上の高速化・高周波化・高集積化が求められ、検査プロセスにおいても同様の対応が求められています。当社は、長年培った微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加え、MEMS技術を駆使することで、高速・高周波および前工程・後工程検査プロセスの全ての領域における製品をグローバルに開発・提供しています。

▼ 回路検査用コネクタセグメント展開領域



携帯通信端末市場

急速に拡大する携帯通信端末市場において、コネクタは着脱性・低背省スペース化のニーズが高まり、業務用情報端末機器においては着脱耐久性・耐環境性がより一層重要になってきています。当社が独自に開発したスプリングコネクタは、こうした市場ニーズを的確に捉え、さまざまな用途に使用され急速に普及が進んでいます。

▼ スプリングコネクタの特長と主な用途



医療用機器市場

微細精密加工、コーティング、アッセンブリ（組み立て）、製品設計・評価などの技術を駆使し、低侵襲医療分野のOEMガイドワイヤ／カテーテルなどの製品を開発しています。設備・製造ラインも自社内に完備し、製品加工から完成品組み立て、親水性コーティング、梱包・滅菌まで、一貫したサービスを提供します。アッセンブリ工程においては、用途に応じてさまざまな接合方法を選択可能です。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、その継続的な強化により経営の効率性、透明性および遵法性を確保し、経営目標の達成を目指します。

コーポレート・ガバナンスについての考え方

当社グループは、さまざまなステークホルダーに支えられた存在であるという認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付けています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を通じて、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指します。

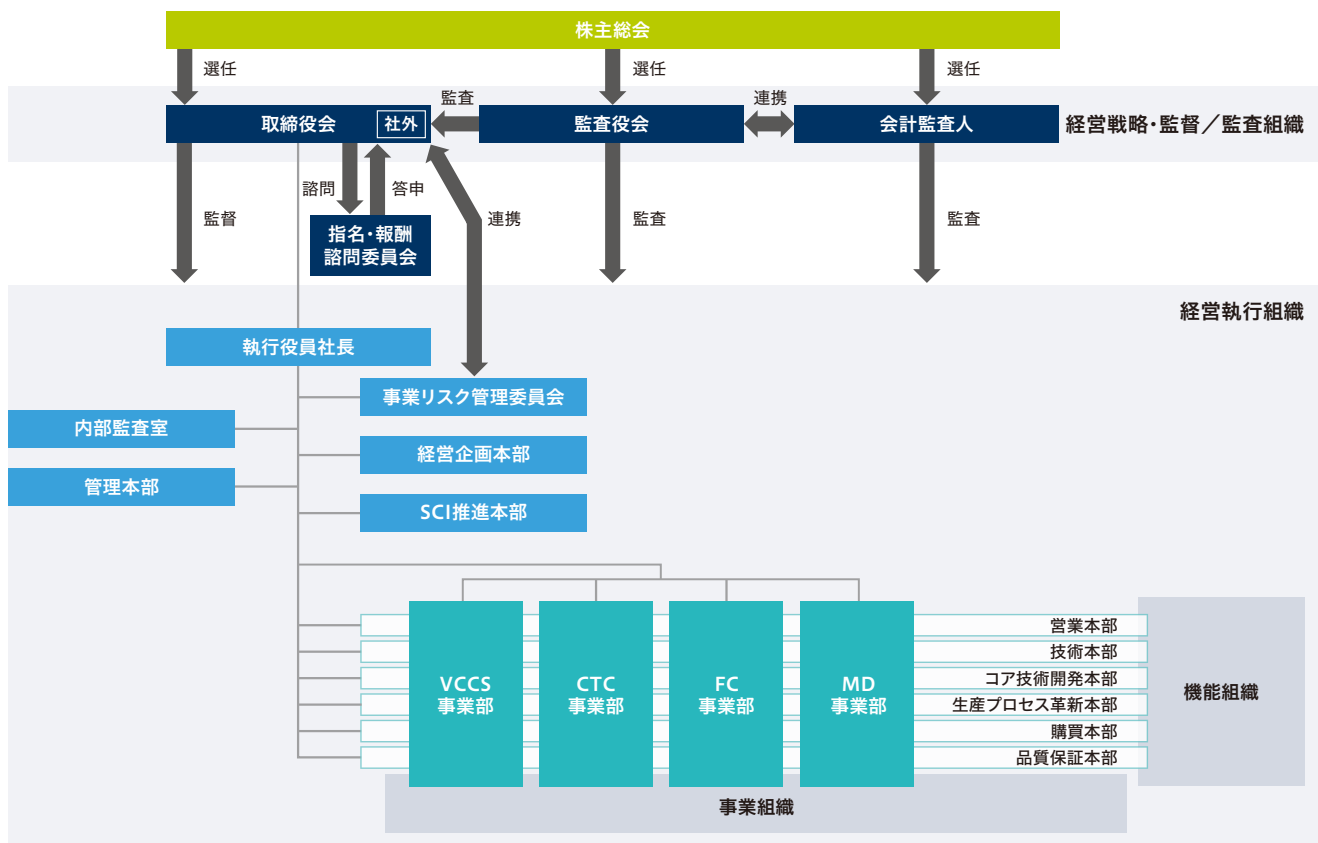
コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社であり、「経営戦略・監督機能」を担う取締役会、「業務執行機能」を担う執行役員制および「経営監査機能」を担う監査役会でコーポレート・ガバナンス体制を構成しています。

取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化のため少人数構成（6名：社内4名・社外2名）としています。経営監督機能のさらなる強化のため、高い独立性を有する社外取締役を2名選任しており、うち1名は女性です。

▼コーポレート・ガバナンス体制図（2022年10月1日現在）



監査役会

財務・会計に十分な知見を有する常勤の社内監査役1名に加えて、経営監査機能の強化のため、高い独立性を有する社外監査役を3名選任しています。

執行役員

「戦略決定および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、迅速かつ適正な業務執行のため、執行役員制度を採用しています。社内取締役4名のほか、本部長・事業部長・工場統括などの役職にある者11名を執行役員に任命しています。

ガバナンス向上のための取り組み

指名・報酬諮問委員会の設置

当社は、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置し、役員の指名および報酬等をはじめとするコーポレート・ガバナンス関連案件についての決定プロセスの透明性向上を図っています。同委員会は、独立社外取締役である村松氏および戸張氏ならびに代表取締役執行役員社長である徳間氏の3名により構成され、村松氏が委員長を務めています。同委員会では、取締役会からの諮問を受けて、原案の審議・決定および取締役会への答申を行っています。取締役会では同委員会の答申内容を最大限に尊重して決定することを、取締役会規程に定めています。

2021年4月から2022年9月までの開催実績および主な議題については、以下の通りです。

2021年5月：2021年3月期に係る業務執行取締役および執行役員に対する賞与の支給に関する原案を審議・決定

2021年9月：取締役会のあり方およびサクセッション・プランの検討の方向性を議論

2021年10月：取締役会のあり方およびサクセッション・プランの検討の方向性に関する原案を審議・決定

2021年12月：2023年3月期の役員体制（取締役・監査役・執行役員・理事）およびその報酬等に関する原案を審議・決定

2022年2月：2023年3月期の役員体制（追加分）に関する原案を審議・決定

2022年4月：2022年3月期に係る業務執行取締役および執行役員に対する賞与の支給に関する原案を審議・決定

2022年6月：新委員会体制にて委員長を選出（村松氏が再任）

2022年9月：取締役会のあり方・運営方法について議論

監査・監督機能向上の取り組み

当社の社外取締役は、社外監査役とともに取締役会議決について的事前説明を受け、意見交換などを行うほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行っています。常勤の社内監査役は、毎月の重要会議に出席して業務執行状況をタイムリーにモニタリングすることで、適法性・適正性の確保を図っています。

事業リスク管理委員会

また、事業高度化に関連する合併やM&Aなどのアライアンス組成、大型投資の採算性検証など、当社の競争力強化およびリスク対応力強化を目的とした社長直属組織として、「事業リスク管理委員会」を設置しています。当委員会は取締役会への定期的な報告のほか、社外取締役との緊密な連携の下、活動を行っています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

2016年より、取締役および監査役の全員を対象に、自己評価アンケートおよび必要に応じてインタビューを実施

し、集計・分析を行っています。

本年（2022年）につきましては、5月に実施し、次の通り好評価点／課題・要望事項が挙げられました。

〈好評価〉

- 社外役員の意見を積極的に聞き入れ、活発な議論を重視する雰囲気がある

〈課題・要望〉

- 取締役会のメンバー構成における、性別、国籍、年齢その他のバックグラウンドに関して、さらなる多様性を確保すること
- 中長期的な企業価値の向上に寄与できる資質を備えた独立社外取締役を、十分な人数確保すること
- 取締役会における議題は増えたが深掘りが必要

総合的にみて、当社取締役会の実効性は十分であるとの評価に至っていますが、今後も上記課題等への取り組みにより、さらなる実効性向上に努めていきます。

役員の報酬等

役員の報酬等の決定方針

当社の取締役の報酬等については、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、取締役会から諮問を受けた指名・報酬諮問委員会が個別の支給額についての原案を審議・決定して取締役会に答申し、取締役会では同委員会の答申を最大限に尊重して決定しています。

同様に、監査役の報酬等についても、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、監査役の協議により個別の支給額を決定しています。

取締役の報酬等の内容

当社の取締役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬、金銭による役員賞与およびストックオプション等による株式報酬から構成されています。

基本報酬の額は、役位、職責等に応じて定めたガイドラインをベースに、前期の業績、当期の経営計画および各取締役の役割などを勘案して、代表取締役執行役員社長が個人別の報酬等の額の原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定しています。

役員賞与は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、業績指標の達成度合いに応じて支給することとしています。当該業績指標として、連結売上高、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の3指標（以下、「当該3指標」）を指標として採用しています。

役員賞与の支給有無／支給総額は、各連結会計年度の当該3指標の達成度により代表取締役兼執行役員社長が原案を作成し、支給する場合の個人別支給額についても、各業務執行取締役の職務および功績など（サステナビリティ課題の解決への貢献を含む）を勘案して代表取締役執行役員社長が原案を作成します。当該原案を指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定しています。

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値および株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、ストックオプションを付与することとしています。ただし、計上すべき費用が業績に与える影響とインセンティブとしての効果を比較考量して、付与の有無および付与の時期を決定するものとし、個人別の付与数は、株主総会決議により定めた上限（発行金額または発行株数）の範囲内において、各取締役の役位・職責などを勘案して代表取締役兼執行役員社長が原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締

役会に付議し、決定します。

社内取締役には、基本報酬のうち、原則として内規で定める一定額以上を毎月役員持株会に拠出することを義務付けています。役員持株会にて積み立てた自社株式は、半期ごと（9月末および3月末）に個人名義に振り替え、取締役在任中は原則として売却せず継続保有することとしています。

業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定するものとします。なお、ストックオプションを上限まで割り当てる場合、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬60%、業績連動報酬20%、株式報酬20%としています。

監査役の報酬等の内容

監査役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬のみとしています。

基本報酬の額は、あらかじめ定めたガイドラインをベースに、各監査役の職務・役割などを勘案しつつ、監査役の協議により決定しています。

監査役に対して賞与を支給する場合は、株主総会の承認を経ることとしています。

▼ 報酬等の実績

（単位：百万円）

区分	報酬等の枠 (年額)	2021年度実績			
		基本報酬	役員賞与	株式報酬	合計
取締役 (うち社外)	280 (20)	165 (15)	48 (-)	- (-)	213 (15)
監査役 (うち社外)	40	37 (15)	- (-)	- (-)	37 (15)
合計 (うち社外)	320	202 (31)	48 (-)	- (-)	250 (31)

役員スキルマトリックス

現任の各取締役および各監査役が有する専門性と経験のうち、職責上、特に期待される項目を3つまで示しています。下表は、各人の有する全ての専門性・経験を表すものではありません。

▼ 役員スキルマトリックス

氏名	役職	専門性と経験						
		企業経営	ESG・サステナビリティ	法務・リスクマネジメント	財務・M&A	人事・労務	技術戦略	国際性
徳間 孝之	代表取締役執行役員社長	○	○		○			○
深川 浩一	取締役執行役員専務	○	○		○	○		
横尾 健司	取締役執行役員常務	○	○	○				○
小谷 直仁	取締役執行役員常務			○			○	○
村松 邦子	社外取締役	○	○			○		○
戸張 眞	社外取締役	○			○		○	
蒲地 謙児	常勤監査役		○	○	○			○
栃木 敏明	社外監査役			○	○	○		
角田 尚夫	社外監査役	○	○		○			
米田 恵美	社外監査役		○	○	○			

役員紹介 (2022年6月28日現在)

取締役



代表取締役
執行役員社長

徳間 孝之

取締役会出席
18回/18回 (100%)
所有株式数
288,178株



取締役
執行役員専務

深川 浩一

取締役会出席
18回/18回 (100%)
所有株式数
51,668株



取締役
執行役員常務

横尾 健司

取締役会出席
18回/18回 (100%)
所有株式数
90,128株



取締役
執行役員常務

小谷 直仁

取締役会出席
- (新任)
所有株式数
7,600株



社外取締役

村松 邦子

取締役会出席
17回/18回 (94%)
所有株式数
0株



社外取締役

戸張 眞

取締役会出席
- (新任)
所有株式数
0株

監査役



常勤監査役

蒲地 謙児

取締役会出席
- (新任)
監査役会出席
- (新任)
所有株式数
1,251株



社外監査役

柄木 敏明

取締役会出席
17回/18回 (94%)
監査役会出席
16回/17回 (94%)
所有株式数
0株



社外監査役

角田 尚夫

取締役会出席
- (新任)
監査役会出席
- (新任)
所有株式数
0株



社外監査役

米田 恵美

取締役会出席
- (新任)
監査役会出席
- (新任)
所有株式数
0株

執行役員・理事

執行役員社長
徳間 孝之

執行役員専務
深川 浩一

執行役員常務
横尾 健司

執行役員常務 技術本部長
小谷 直仁

執行役員常務 VCCS海外工場統括
柳澤 勝平

執行役員常務 富岡工場統括
岡崎 実明

執行役員 技術本部副本部長 VCCS技術統括部長
坂田 毅

執行役員 品質保証本部長
清水 雅樹

執行役員 購買本部長 VCCS製造部長
古見 芳郎

執行役員 FC事業部長
松浦 元昭

執行役員 CTC事業部長
川田 直樹

執行役員 経営企画本部長
角田 達朗

執行役員 コア技術開発本部長
星野 智久

理事 MD事業部長
立川 浩一

理事 SCI推進本部長 サステナビリティ推進部長
コーポレート・セクレタリー部長 広報・株式部長
多賀谷 敏久

※取締役、監査役の指名理由については当社ホームページをご確認ください。<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/governance.html>

サステナビリティ推進体制

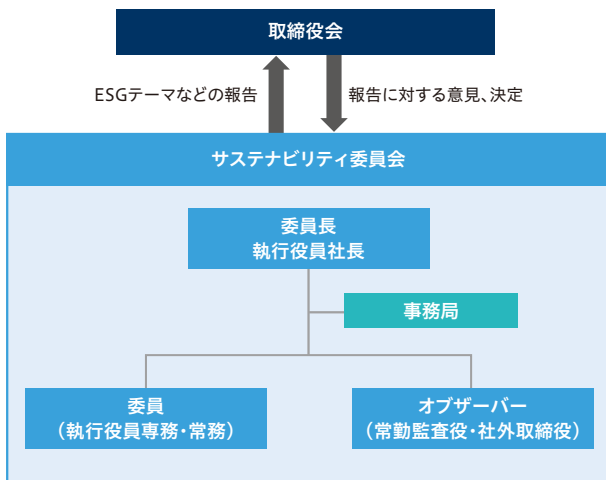
当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、常に企業価値向上を目指すとともにサステナビリティ推進体制を確立し、あらゆるステークホルダーの皆さまの期待に応え信頼される企業活動を展開します。

サステナビリティ委員会の設置

当社は2022年10月に、グループで特定している3つのマテリアリティ（環境／地域社会／多様性と包摂性）に対して包括的に取り組む機関として、サステナビリティ委員会を設置することを決定しました。

このサステナビリティ委員会では、マテリアリティとその取り組み課題への目標達成に向けた方針策定を行うとともに、当社グループのサステナビリティに関する取り組み状況を取締役会に報告／情報共有する体制を担います。

▼ サステナビリティ委員会体制



サステナビリティ委員会の役割

1. 当社グループの企業理念体系や経営環境等に照らし、サステナビリティ方針案やマテリアリティ案の作成／随時見直しを行う。（決定は取締役会にて行う）
2. 社内関連組織からマテリアリティやESG関係テーマなどにおける報告を受領し、取締役会へ報告／報告支援を行う。

3. 2.における「取締役会への報告→取締役会での意見・指摘等の関連組織への展開→取り組み活動のさらなる向上」というサイクルから蓄積される情報や取締役会での決定事項について、分かりやすく整理したうえで開示を行う。

サステナビリティ委員会の 取り扱いテーマと概要

テーマ	概要
環境	当社グループのGHG排出量削減／水資源／廃棄物リサイクル／生物多様性の目標達成に向けた施策検討・計画立案・進捗管理
人権保護	当社グループのサプライチェーンにおける人権保護に関する方針策定・施策検討・進捗管理
地域社会	2030年目標（地域社会貢献事業の実施数ほか）の達成に向けた施策検討・進捗管理と実行計画見直し支援
多様性と包摂性	2030年目標（女性リーダー比率／TISP採用者数ほか）の達成に向けた施策検討・進捗管理と実行計画見直し支援
情報セキュリティ	ISO27001に基づく情報セキュリティ活動に関する情報セキュリティ委員会との連携
労働安全衛生	ISO45001に基づく労働安全衛生活動に関する安全衛生推進委員会との連携
従業員処遇	人事制度（ジョブ型人事制度への転換／処遇改善ほか）・福利厚生制度全般の改革に関する事項
公正取引	公正な取引慣行に関する法令・社内規程の遵守状況、遵守徹底のための社内外教育の実施状況に関する事項
リスクマネジメント	リスクアセスメントの各リスク項目への対策の進捗・変化等に関する事業リスク管理委員会／各ISO主管部門との連携
事業継続計画（BCP）	BCPの構築・更新に関する各事業部との連携

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社グループは、日ごろからCSR行動規程にのっとり、法令を誠実に遵守し公正な企業活動を実践するとともに、リスクマネジメントシステムとリスクマネジメントパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することで企業の社会的責任を果たしていきます。

コンプライアンスに関する考え方

当社グループは、常に企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの信頼に応えるため、経済・環境・社会に影響を与える活動に対し、透明かつ高い倫理観を持って取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献します。

コンプライアンスの取り組み

当社グループは、コンプライアンスの確保等を達成するため、当社グループの役員および社員がとるべき行動を定めた「CSR行動規程」を、日本語／英語／中国語いずれかの携帯リーフレットで配付することで全役職員に周知徹底し、定着に努めています。また、さらなるコンプライアンス意識向上のため、日本、中国、香港、ベトナム、マレーシアの管理職を対象としたe-ラーニングを実施するほか、当社および国内外子会社の内部通報制度を整備し、外部の相談窓口も利用することにより、法令および関連規程に反する行為の早期発見および是正に努めています。加えて、CSR行動規程の下、各国の贈収賄防止規制に対応した規程を整備し、運用しています。

さらに、内部監査室が当社各部門および国内外子会社の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止およびプロセスの改善を指導しています。

2021年度における違反は0件です。

リスクマネジメントに関する考え方

当社グループは、事業活動におけるリスクの影響に配慮し、関連法令および規程を遵守するとともに、リスクマネジメントシステムとリスクマネジメントパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応すること

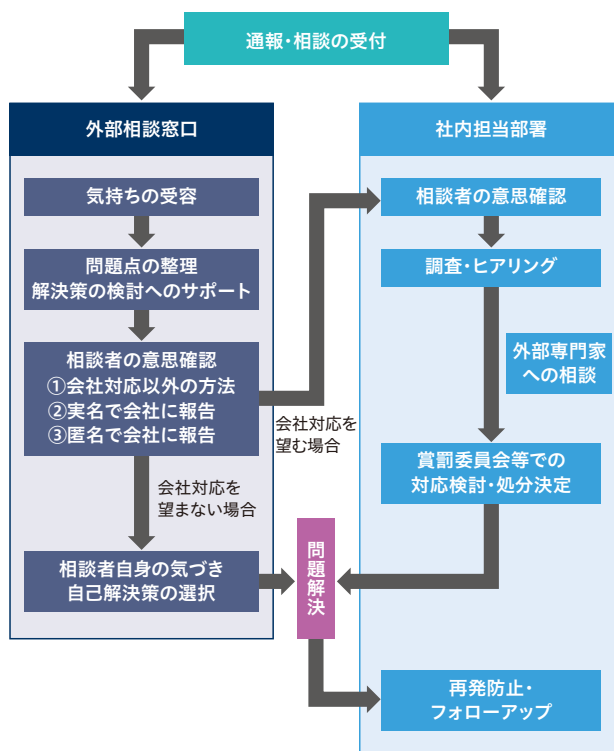
により企業の社会的責任を果たし、組織運営の安定化に努めます。

リスクマネジメントの取り組み

当社グループは、より安定的で円滑な事業活動のため、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム（RMS）」を構築・整備しています。「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針およびリスクマネジメント行動指針を定め、RMSの継続的向上に努めています。

また、「事業リスク管理委員会」（P.34「コーポレート・ガバナンス」を参照）を設置し、リスクの早期把握、共有・分析および対策立案・実行に努めています。

▼ 内部通報概略図



情報セキュリティ

世界中の至る所で情報セキュリティ強化が求められる昨今のネットワーク全盛の時代において、当社グループは取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識するとともに、グローバルで等質な情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティについての考え方

当社グループは、社会から信頼され続けるために、お客さまやお取引先さまからお預かりする情報はもとより、当社グループが取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識しています。情報資産の不適正な開示や漏えい、目的外の使用を防ぎ適切に保護するため、「情報セキュリティポリシー」を定め、推進しています。

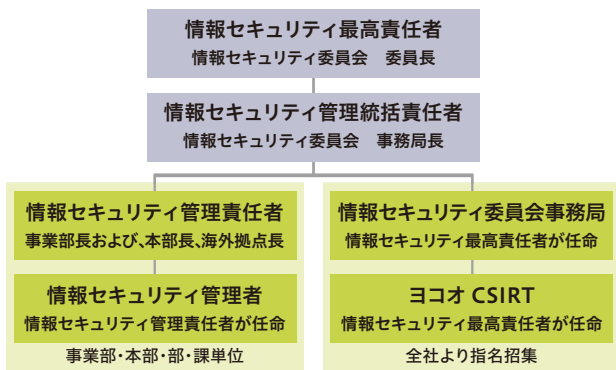
情報セキュリティポリシー（概要）

- 1.法令遵守
- 2.運用体制
- 3.情報資産の管理
- 4.教育
- 5.事故の予防と発生時の対応

制定日：2013年4月1日

※情報セキュリティポリシー（全文）を当社ホームページよりご覧いただけます。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/security.html>

▼ 情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティの強化

当社グループでは、「情報セキュリティポリシー」の下、情報セキュリティ管理を経営の最重要課題の一つとして認識しています。情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、グループ

全体で情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、従業員一人ひとりが高い情報管理意識を持つことが情報セキュリティの基盤であると考えています。そのため、情報セキュリティに関する法令や当社の方針・規定などを全ての役員・従業員（含む派遣社員）に周知し、意識の向上を図っています。

また、e-ラーニングによる年1回の情報セキュリティ教育の実施や、日常業務において実施すべき事項などを記載した「情報セキュリティハンドブック」を全社員に配付することにより、情報管

理意識を高める
啓発活動を推進
しています。

▼ ISO27001取得状況

2014年	株式会社ヨコオ、国内子会社（3社）
2016年	中国子会社（3拠点）
2017年	マレーシア子会社
2021年	ドイツ子会社
2021年	ベトナム子会社

機密情報保護

当社グループは、情報セキュリティポリシーを基盤とした「機密情報保護規程」を定め、当社グループおよび当社の業務に従事するサプライヤーなどに周知しています。この規程を遵守することにより、当社が保有する情報資産およびお客さまから開示を受けた情報を、適正・厳格に取り扱い、保護しています。また、当社グループのみならずサプライチェーン全体を通じたサイバーセキュリティ対策の推進を社会的責務として、サプライヤー・サブサプライヤーにおけるセキュリティ対策状況の確認、改善に取り組んでいます。2022年4月には、パスワード付き圧縮ファイル（通称PPAP）の利用を廃止する方針を決定しました。また、2021年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立はありませんでした。

環境

当社グループは、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが企業の重要な責務の一つであると認識しています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、制定した環境方針に基づき、環境保全活動および気候変動への対応をグループ全体で推進しています。

環境についての考え方

環境方針

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて世界と日本が本格的に動き出した今日、当社も気候変動対策をより具体的に設定し強力に推進することで、ステークホルダーや社会からの要請に応えていきます。この観点から、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」に賛同し、具体的な気候関連情報開示を促進するとともに、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガスを削減(Scope1・2)することを目標に、具体的な施策を推進します。併せて当社は、事業活動が環境に与える影響を配慮し、環境関連法規および顧客要請事項を遵守するとともに、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、豊かな自然に満ちた環境の実現に貢献します。

行動指針

- 1.TCFDに賛同し、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガスを削減(Scope1・2)することを目標に具体策を立案・推進するとともに、CDPを通じて取り組み状況を開示します。
- 2.省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的かつ継続的に推進し、地球環境保全に努めます。
- 3.環境および人体に有害な影響を与える化学物質に対して、異常時、緊急時を含めた予防処置、対応処置を定め環境汚染の予防を行なうとともに、有害化学物質の使用量削減を図ります。
- 4.環境関連法規、条例等の要求事項および顧客要求事項を遵守し、さらに自主基準を定め環境管理の向上に努めます。
- 5.環境目的および目標を定め、その実現に向けた活動を推進し、目的・目標を定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
- 6.教育、広報活動を通じて、全社員の環境保全活動への参画意識向上と、活動の定着を図ります。
- 7.この環境方針は、全社員および関連企業社員などに周知するとともに、要求に応じて一般の人にも開示します。
- 8.全ての事業活動において、生物多様性に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献します。

制定日：2005年6月1日 改定日：2021年10月15日

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得

当社グループは、1998年以降各拠点でISO14001の認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでおり、2021年度は外部審査の指摘事項を踏まえ、より高性能な浄化槽への更新など適切な対策を講じています。

※ISO14001認証取得状況については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/environment.html>

課題および活動実績

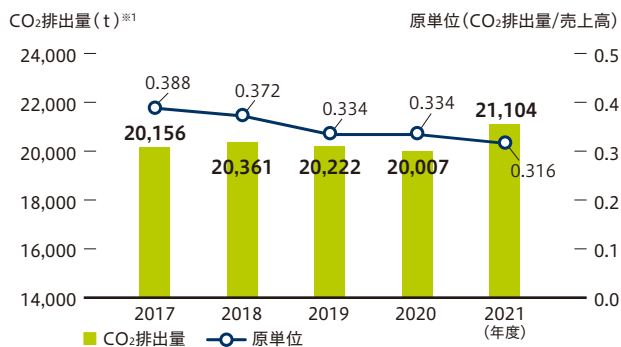
当社グループは、気候変動への対応、水資源管理、資源リサイクル、有害化学物質ゼロ化の4つに取り組むべき課題として取り上げており、年度ごとに達成すべき目標を設定し、活動しています。

また、2021年10月の取締役会でTCFDへの賛同を決定するとともに環境方針、行動指針を改訂しました。2022年7月にはCDPを通じて取り組み状況を開示しています。

気候変動への対応

直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1・2) の削減に向けて、当社の主な温室効果ガス発生源である日本 (群馬県富岡市)、中国、ベトナム、マレーシアにある工場の再生可能エネルギー導入計画を推進し、2022年10月にはベトナム工場に二国間クレジット制度を用いた太陽光発電システムを設置しました。また、Scope3に関わる温室効果ガス削減については、富岡工場従業員の大多数が自動車通勤であることから、鉄道駅の誘致による電車通勤への転換と電気自動車用充電設備の設置計画を推進中です。これらの具体策を推進することで、まずはCDPIにおいて「B」評価を目指し、進捗状況はCDPを通じた開示と併せて、当社ホームページでも順次公開していきます。なお、2020年まで当社グループでは、温室効果ガス (GHG) 排出量原単位の前年比1%削減を目標にさまざまな活動を推進してきました。温室効果ガス削減の基準年となる2014年度の温室効果ガス排出量については、エビデンス収集中であり算出が完了しましたら開示します。

▼ CO₂排出量と原単位



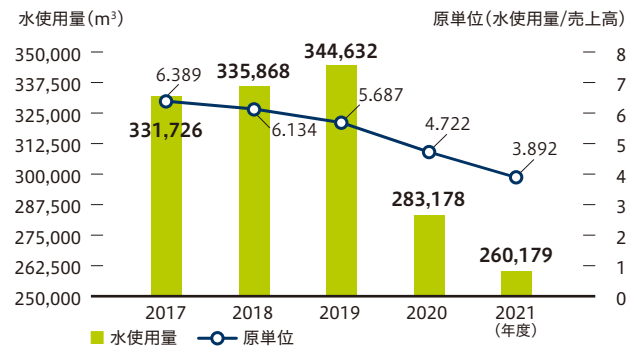
※1 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
 国内：東京電力エナジーパートナー株式会社 基礎排出係数
 海外：IEA公表係数

水資源管理

当社グループにおける水利用は、当社製品の特質から生産工程において水はほとんど使用せず、生活用水としての使用が大半を占めます。売上高当たりの水使用量を原単位とし、前年度比1%の削減を目標に活動しています。また、工場排水の水質は、関連法規制より厳格な自社基準により監視しており、富岡工場では、めっき工程から出る廃液に含まれる有害化学物質を全て回収し、公共用水

域への排出ゼロ化を実現しています。

▼ 水使用量と原単位



資源リサイクル

当社の主要製品は電気部品であり、主たる廃棄物は生産工程で排出される金属とプラスチック、切削油ですが、これらを対象に、当社グループは資源保護に取り組んでいます。事業活動に伴って排出される廃棄物の削減を推進するとともに、リサイクル率80%以上を目標に活動を推進しています。2020年度よりヨコオベトナムにおける集計を開始したため、リサイクル率が大幅に向上しています。

▼ 廃棄物量とリサイクル率



※2 リサイクル率はリサイクル業者に出している割合です。なお、プラスチック成型の工程ではリサイクルレジンの使用を試行しています。切削油については、地元の高等専門学校と当社独自のリサイクル技術の開発を進めています。

Topics

2022年7月にGHG排出量 (Scope1・2) で第三者保証を取得しました。今後は、GHG排出状況の把握範囲を拡大し、情報の公開に努めていきます。

従業員

当社グループでは、「従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社」に向けて、従業員の多様性と包摂性の推進、進化を目指すとともに、働きがいのある魅力的な職場環境の実現に取り組んでいます。

従業員基礎データ

▼ 従業員数

		ヨコオ全体	日本	欧米	アジア
総従業員数(名)		8,499	1,322	79	7,098
事業別内訳	車載通信機器	6484	253	51	6180
	回路検査用コネクタ	816	322	15	479
	無線通信機器 -ファインコネクタ	446	77	11	358
	無線通信機器 -メディカル・デバイス	273	272	1	0
	共通	480	398	1	81

従業員構成

各セグメントにおける主要生産拠点は、車載通信機器セグメントでは中国・ベトナム、回路検査用コネクタセグメントではマレーシア・日本、無線通信機器セグメントのファインコネクタ事業ではマレーシア・中国、同メディカル・デバイス事業では日本となっており、アジア地域に生産拠点が集中しています。特に、車載通信機器セグメントの生産拠点である中国・ベトナムの従業員数が多くを占めています。

▼ 採用・離職者数

			ヨコオ単体
新規採用			88
	男性	総数	74
	女性	総数	14
離職者数			20
	男性	総数	20
	女性	総数	0

ワークライフバランス

有給休暇取得率

当社では、2021年度目標の有給休暇取得率[※]70%以上を達成すべく、取得促進しました。2021年度の有給休暇取得率は、65.2%でした。

※取得した有給休暇日数 ÷ 年度ごとに新規付与された有給休暇日数。

育児休暇利用状況

当社では、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児休暇制度があります。2021年度の取得実績は女性4名でした。

介護休暇利用状況

ヨコオでは、従業員の仕事と介護の両立を支援するため、介護休暇制度があります。2021年度の取得実績は2名でした。

その他のワークライフバランス施策

- 時間有給休暇
- 新型コロナウイルスワクチン接種特別休暇

さらなる職場環境の改善を目指して ～ラウンドテーブル(座談会)の開催～

当社では、働きがいのある魅力的な職場環境の実現に向けて、組織風土や制度の課題を明確にし、その具体的な改善策と体制を構築・強化するとともに、それらを従業員間で共有していくために、ラウンドテーブルを開催しています。ラウンドテーブルでは、従業員を8つの属性に分けて開催しており、同属性内における議論を活発化させ、当社の現状の改善点を徹底的に洗い出し、人事制度等の改定時に役立てています。

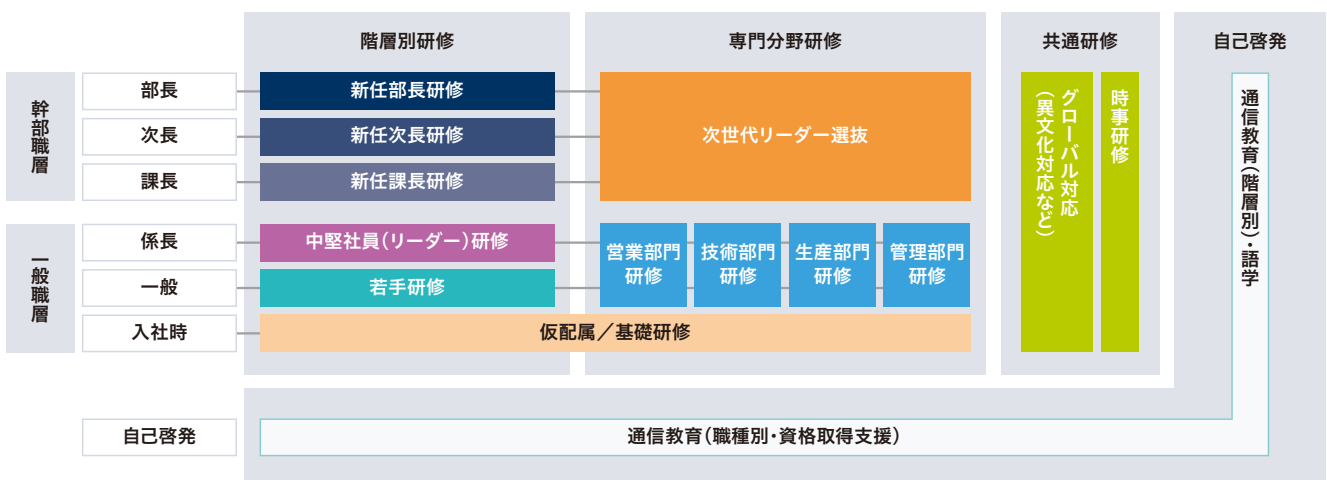
2021年度においては、従業員からの意見をリスト化して全社に公開し、随時改善を進めています。今後も継続してラウンドテーブルを実施することで多くの意見を集め、さらに「いい会社」を目指します。

▼ラウンドテーブル属性

1	女性	6	スペシャリスト(特定有資格者)
2	外国籍	7	ライン従事者・監督者
3	入社3年目までの若手	8	55歳以上のベテラン
4	30代の中堅	9	ラウンドテーブル意見箱※
5	子育て世代		

※意見のある従業員が自由に発言できる機会として、「ラウンドテーブル意見箱」を社内イントラネット上に設置しています。収集した意見は、内容により新規でラウンドテーブルを立ち上げていきます。

▼研修体系概念図



業績評価

全ての従業員は、毎年度初めに業務内容・目標等を上長と相談しながら職務記述書を作成し、業務を遂行します。上長は半期に一度、実績について評価を行い、その結果を本人にフィードバックする面談を行っています。

人材育成

当社では、本格的な事業のグローバル化を支える“グローバル人材”を育成するとともに、各階層におけるマネジメント強化を積極的に推進するために、“新入社員から一貫した人材育成システム”を構築しています。共通研修のほか、階層別・専門分野別にさまざまな研修を実施し、従業員の成長を促しています。今後はより社員のスキル・キャリア形成の自律支援に向けた「新教育体系」づくりを行い、より専門的な教育の場を従業員に提供できる会社を目指します。

多様性

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、国籍・性別・世代にとらわれない人材採用および人材育成を推進し、チームヨコオで「進化永続企業」を目指しています。

多様性についての考え方

当社グループでは、国籍・性別・世代にとらわれず、多様な人材を採用・育成し、従業員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、個性の尊重と公正・公平な処遇、働きやすい職場づくりに努めます。

多様性に関する具体的な取り組み

当社グループは、「多様性と包摂性」を経営戦略の一つに位置付け、グローバル・ヨコオの多様な価値観を持つ社員が集い、グローバルに連携して最大限の力を発揮できるよう取り組んでいます。多様性の側面において、外国人社員の活躍ステージを上げていくTISPプロジェクトの施策は着実に推進していますが、女性リーダー比率や障がい者雇用比率の向上には、まだ多くの課題があります。2021年に男性社員の育児休暇取得促進を企業に義務付ける「改正育児・介護休業法」が成立しましたが、この施策が当社に定着していくための課題が何なのかも明確にしていく必要があります。

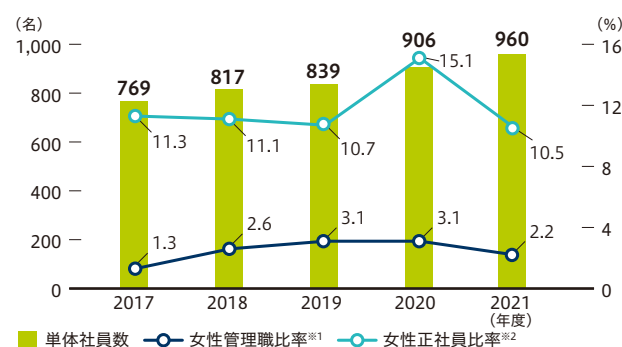
これら当社の組織風土や制度の課題を明確にして、改善・改革の方向性を共有していくために、関係する社員が忌憚のない意見交換を行う場として、「ラウンドテーブル(座談会)」(P.44「従業員」を参照)を開催しています。その「ラウンドテーブル」で出た意見を集約し、人事制度の改定や経営に反映していきます。

女性活躍推進

当社は、製造業という業態から女性正社員の採用数が少なく、母集団が小さいことから女性リーダー比率も男性と比べて低いのが現状ですが、女性リーダー比率を男性と同等以上とすることを目標としています。この目標実現に

向け女性の社外取締役就任や管理職への登用を開始しています。同時に、女性活躍を阻害する当社の組織風土は何なのか、どう改善を図るべきかなどの協議の場として、「ラウンドテーブル(女性社員)」を開催しました。その中の意見を集約した結果、来客対応等の業務が従来女性社員の役回りとして残っていることが判明しました。その対応として業務のあり方を見直すとともに改善策を検討し、性別にとらわれない働き方と風土の醸成に取り組んでいます。

▼ 女性社員比率*



※1 期末女性管理職÷期末幹部職・管理職(係長含む、専門職は除く)
 ※2 期末女性社員数÷期末正社員数

★: ヨコオ単体の数値

障がい者雇用について

当社は、微細精密加工を中心とした製造業であることから、障がい者雇用が進まず、法定雇用率を満たせていないのが現状です。一方、SDGsの観点から障がい者雇用率を法定雇用率の2倍以上にするという目標を設定しました。この目標を達成するためには、障がい者が活躍するための全社的なハード的・ソフト的なインフラストラクチャー整備と職務開発が必要と判断し、「特例子会社設立プロジェクトチーム」を設置しました。障がい者活躍のための基盤整備を集中して推進しています。2022年度の特例子会社発足ならびに、障がい者法定雇用率を安定して満たす体制構築を当面の目標としています。

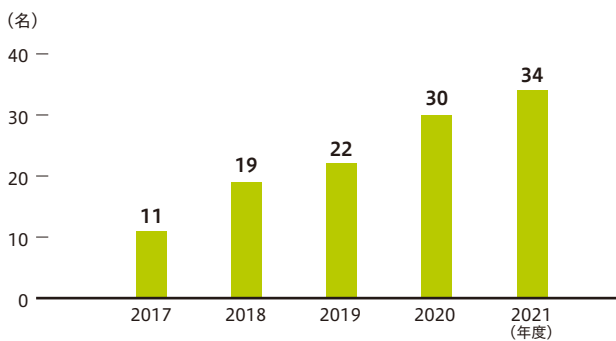
シニア人材の活躍推進

当社では、シニア人材の活躍推進に向け、2020年度に60歳定年以降の就業形態をそれまでの再雇用（関連会社に転籍後再雇用）に加え、後進人材への技術移転や独自技術・ノウハウ活用などで会社が必要と判断し本人が合意すれば、人事委員会の裁可を経て本社正社員として雇用延長する制度を新設しました。

また、65歳以上の方でも会社が必要と判断し本人と合意すれば、業務委託契約やコンサルタント契約で継続して活躍できる制度としました。

シニア人材を対象としたラウンドテーブルも開催し、当事者の意見を吸い上げながら、さらなる制度改善を進めていきます。

▼ 高齢者再雇用者数*



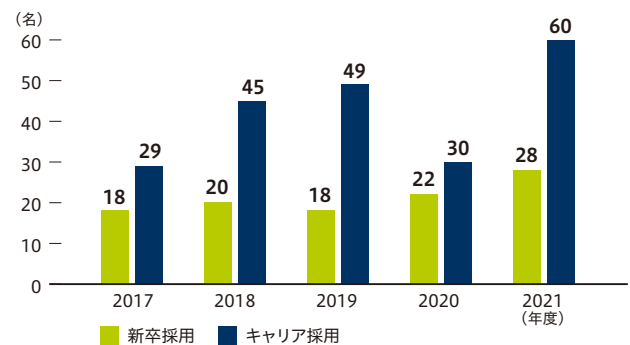
★：ヨコオ単体の数値

キャリア採用の強化

当社グループの企業ビジョンには、「当社グループが持つ独自技術をベースに先進的な技術を取り入れた新製品を“チームヨコオ”で創り上げていくことで、会社を進化させながら永続的に存続する企業にしていきたい」というメッセージが込められています。

当社では原則として新卒採用による人員強化を推進していますが、近年では好調な業績に支えられてキャリア採用比率が高まっており、新卒採用・キャリア採用にかかわらず、当メッセージに共感した社員が世代や性別、国籍を超えて集結しています。

▼ 新卒採用とキャリア採用の推移*



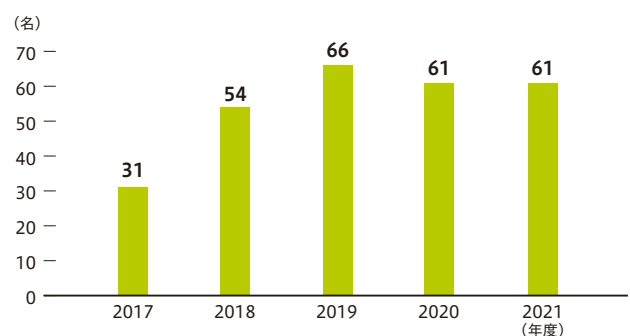
★：ヨコオ単体の数値

TISPプロジェクト

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの中心的な取り組みとして、「TISP (Tomiooka International Specialist Park) プロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトは、世界中のスペシャリスト（製品設計／生産技術／要素技術／品質保証／生産管理など）を当社のマザー工場である富岡工場（群馬県）に集結させる構想です。採用基準については、日本語の会話能力は特段不問とし、キャリア人材は専門性、新卒人材はポテンシャルを重視しています。将来的には、富岡工場を中心に120名の外国籍のスペシャリスト人材を集結させることを目標にしています。このプロジェクトにおいて、日本在住の外国籍の従業員はもとより、海外在住の従業員も積極的に採用しています。特に主力生産拠点がある中国、ベトナム、マレーシアでは、現地の大学を卒業した新卒入社者に対して、日本での数年間の研修プログラムを実施しています。対象者には個別のCDP (Career Development Plan) を作成して計画的な人材育成を行っており、日本での研修を修了した従業員の多くが母国に戻り活躍しています。

▼ TISP人材の推移*



★：ヨコオ単体の数値

労働安全衛生

当社グループは、従業員をはじめ当社活動における利害関係者の安全と健康面の管理を経営の最優先課題と位置付けています。安全を常に確保し安心して働ける職場を追求し、心身の健康増進に努めています。

労働安全衛生への考え

当社グループは、事業継続と成長に欠かせない一人ひとりを守るため、労働安全衛生方針を定め、それに基づく労働安全衛生活動を推進しています。

※ヨコオグループ労働安全衛生方針については、当社ホームページをご確認ください。<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/safety.html>

労働安全衛生体制

ヨコオではトップマネジメントを筆頭に、実務上の中心となる各部門の安全衛生管理者・推進者で構成する安全衛生推進委員会を毎月開催しています。各部門の安全衛生活動計画の進捗、月次安全衛生巡視の結果、労働災害事例とその是正対策などを共有し、安全衛生活動の継続的な向上に努めています。また、安全衛生委員会は、法令に基づき産業医等を交え労使の構成員が協議を行える場として、毎月開催しています。予期せず起こってしまった労働災害については、その是正対策を評価するリスク評価委員会が設置されており、発生部門が検討した対策が客観的視点でみて有効であるか、再発防止について見逃しがないかを議論し確認することとしています。

2021年4月からは、安全衛生課を総務部内に設置（2022年4月より環境面も加え、安全衛生環境課に組織変更）し、各会議体の推進を中心に安全衛生に資する施策のさらなる充実化を図っています。

▼ 労働安全衛生管理体制



▼ 過去3年の労働災害発生状況

	2019年度	2020年度	2021年度
休業災害	0	2	3
不休業災害	1	4	6
合計	1	6	9

労働安全衛生水準の継続的な向上を目指して

当社グループでは「OH&S方針」の下、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し、グループ全体で労働安全衛生の向上に向けた取り組みを推進しており、下記拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。

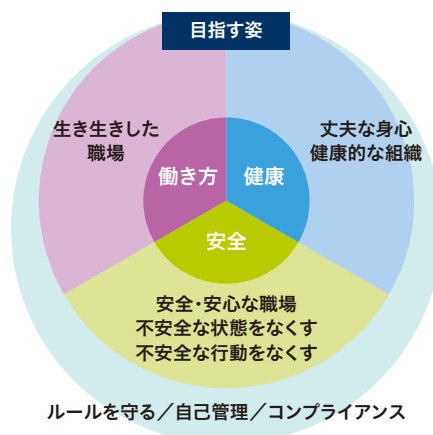
▼ ISO45001取得状況

2020年	株式会社ヨコオ、国内子会社(3社)
	中国子会社(2拠点)

※日本では2016年、中国では2017年にOHSAS18001の認証を取得していましたが、2020年8月にISO45001に認証移行しました。

労働安全衛生活動の推進の「柱」

当社グループでは、労働安全衛生を推進するため「安全」「健康」「働き方」の3項目を年度計画の「柱」とし、各部門が目標設定・リスクアセスメントを実施して計画的に労働安全衛生活動に取り組んでいます。



購 買

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求するとともに、イコールパートナーとしての関係構築に注力し、受動的な購買機能から能動的な購買機能を持つ体制への変革に努めています。

購買についての考え方

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求することに加えて、世界中から、良いものを、適正な価格で、必要な時に、適量を調達する購買機能を目指し、会社の利益に貢献するための攻める購買活動を推進しています。下請法をはじめとした法令遵守はもちろんのこと、生産拠点の重層化や途切れない供給網の構築のために、サプライチェーンにおける社会的責任を遂行すべく、日々の購買活動に取り組んでいます。

ポリシー

『原価低減』『BCP対策』『購買力強化』を購買部の基本のポリシーとして業務に取り組む。

制定日：2020年4月1日

基本ポリシーの詳細

『原価低減』	<ul style="list-style-type: none">■ 原価低減の追求■ 原価の早期作り込み■ 三現主義の徹底
『BCP対策』	<ul style="list-style-type: none">■ 安定した調達■ 取引先の品質向上■ 公正・公平な取引先の選定
『購買力強化』	<ul style="list-style-type: none">■ 人材育成■ 法令・条例、規格の遵守■ 環境・社会への配慮

購買に関する取り組み

下請法(下請代金支払遅延等防止法)の遵守

- 外部講習の受講
- 部内教育の実施
- 公正取引委員会のアンケート対応
- 日常業務内の点検(交渉、単価決定、検収、支払の厳格な確認)

児童労働、禁止化学物質の使用、

紛争鉱物の使用の排除

- 民法改正に伴う取引基本契約内容の改定時に、附属書として『取引行動規範(兼合意書)』を作成し、児童労働、禁止化学物質の使用、紛争鉱物の使用の排除を明記
- 量産品の含有物質調査を当社グループの各拠点で実施
- 新機種立ち上げの際は、初品検査時に含有物質データを必須条件としてお取引先さまから取得
- 紛争鉱物としては、コバルト、スズ、タンゲステン、金を原料とする材料などが該当

グリーン調達の実施

お取引先さまに対して、製品含有化学物質に関する説明会や納入品についての成分分析などの環境評価を実施しています。また、取引基本契約内には有害化学物質の不使用を挙げ、環境負荷の小さな製品を優先して調達する活動を行っており、品質保証部と連携して製品確認を行っています。

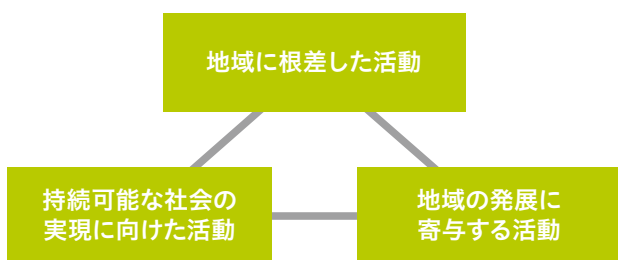
地域社会

国内外のさまざまな地域で事業を展開する当社グループは、地域社会の皆さまとの関係を大切にしており、多面的な社会貢献活動を推進しています。地域に根差した企業として、地域社会の発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域社会への貢献についての考え方

当社グループは、地域社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を推進しています。地域の発展を支える活動や、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会とともに発展していくことを目指しています。

▼ 3つの活動分野



また、地域社会との対話と発展への貢献を着実に実行するために、2022年4月から社会活動推進課を総務部内に設置しました。併せて地域社会貢献活動方針を策定し、まずは富岡市・群馬県を中心に行政と連携して活動を推進しています。

地域社会貢献活動方針

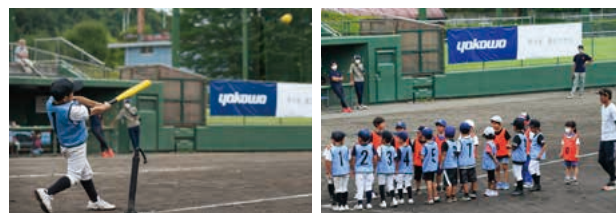
地域の皆様の声に耳を傾け、多様な課題に対し、パートナーとして認められるよう誠実に取り組み、地域・社会の幸せに貢献していく。

地域に根差した活動

スポーツ教室（富岡工場）

2022年9月に、当社がネーミングライツ契約を締結している富岡市の市民球場「Yokowoシルクスタジアム富岡」にて、地域住民や従業員の子供を対象とした野球イベントを行いました。

小学校低学年までの初心者でも楽しめるティーボールを中心に、スポーツの楽しさを通じた地域の皆さまとの交流やスポーツ人口の裾野を広げる活動に行政と連携して取り組んでいます。



友華ボランティア服務隊

（東莞友華汽車配件有限公司・中国）

東莞友華汽車配件有限公司では、2016年に友華ボランティア服務隊を結成し、地域の高齢者や障がい者の支援活動を推進しています。

活動内容は、ボランティアイベントの開催や環境保護活動で、新型コロナウイルス感染症に対するPCR検査などで、多くの従業員がボランティア隊員として参加しています。

ボランティア活動に参加した
従業員数（2016年から現在まで）

155名



献血イベントへの参加

(東莞友華汽車配件有限公司・中国)

東莞友華汽車配件有限公司で、東莞市の血液センターからの要請の下、献血イベントに参加しました。採血バスが来工し、従業員133名が献血を行いました。



孤児院への支援(ヨコオベトナム)

ヨコオベトナムでは、2022年1月と6月に、物資が不足している地元孤児院に対して従業員有志が社内から寄付物品を募り、ミルクなどの飲食物や服などの物資支援を実施しました。



持続可能な社会の実現に向けた活動

植樹ボランティア活動(ヨコオフィリピン)

2022年4月に稼働を開始したヨコオフィリピンでは、地元の工業団地や当局と協同で、環境の保護と保全を目的に500本の苗木を植樹するボランティア活動を行いました。



地域の発展に寄与する活動

ネーミングライツパートナーとしての活動(富岡工場)

富岡工場では、地元富岡市の発展により貢献していきたいという考えから、地元運動施設3施設のネーミングライツパートナー企業となっています。2022年8月からは施設の愛称を変更し、それぞれ富岡らしさを表す「シルク」を加えるなど、新愛称として利用が開始されています。当社従業員やその家族の利用も促すことで、スポーツを通じた健康増進と従業員間の交流を深めてもらうとともに、地域社会と当社がともに発展していくことを目指しています。

契約期間は2021年2月から
2024年3月までの3年間
ネーミングライツ料

総額 **450**万円



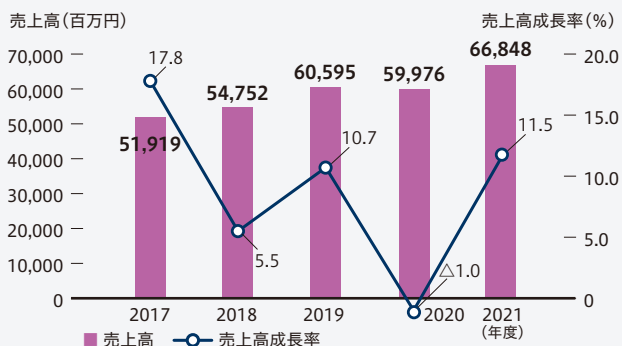
地元教育機関との連携(ヨコオベトナム)

ヨコオベトナムでは、地元の職業訓練学校と連携して新入生や卒業生を対象にインターンシップ受け入れや工場見学などを行っています。また、学生に日本語や日本文化を知ってもらうための支援活動を行うなど、地域社会との交流を深めると同時に、地域の発展に寄与する活動に取り組んでいます。

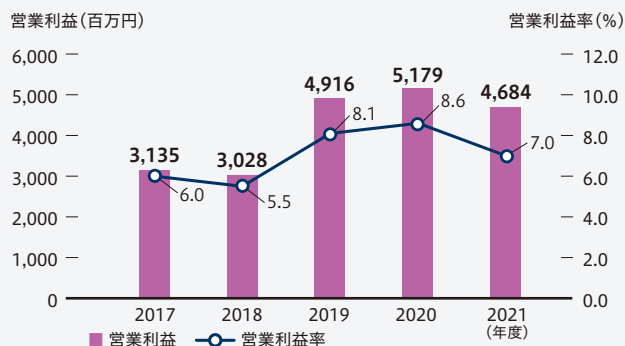


財務ハイライト

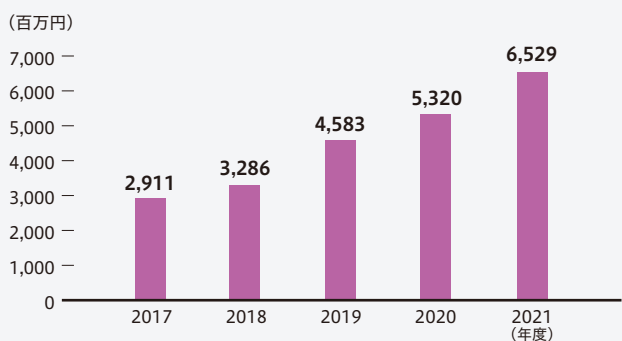
▼ 売上高



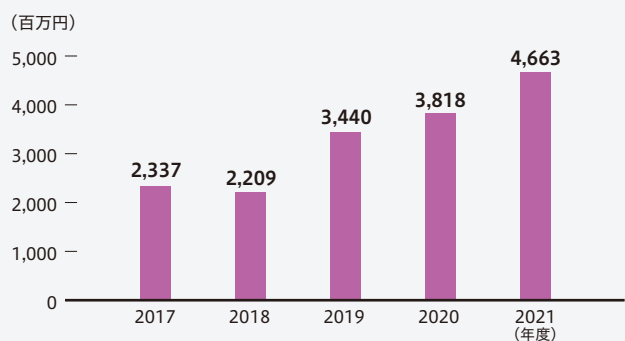
▼ 営業利益



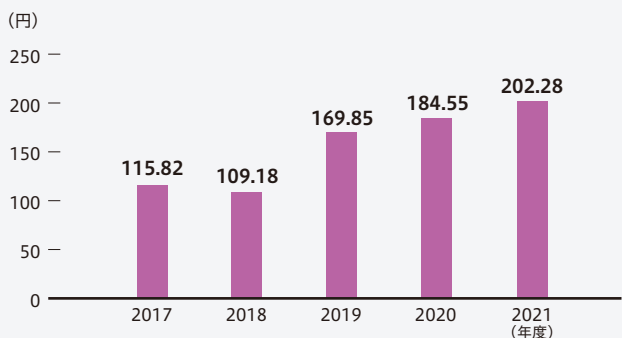
▼ 経常利益 (通期)



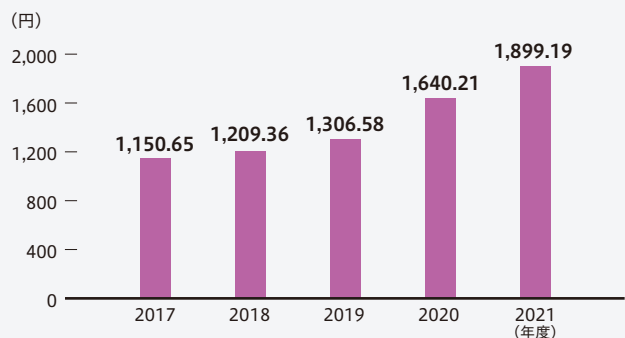
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



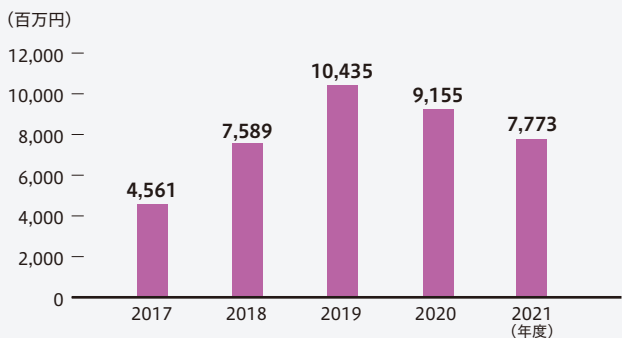
▼ 1株当たり当期純利益



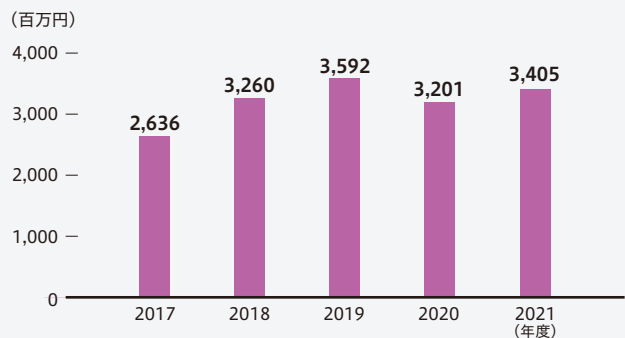
▼ 1株当たり純資産



▼ 有利子負債*



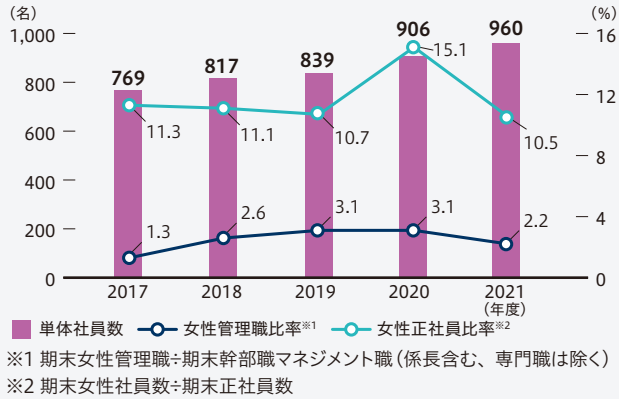
▼ 研究開発費



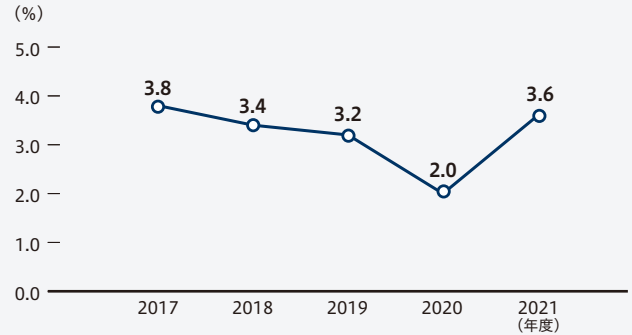
*借入金+リース債務

非財務ハイライト

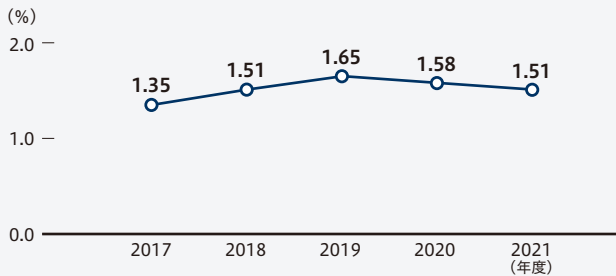
▼ 女性社員比率*



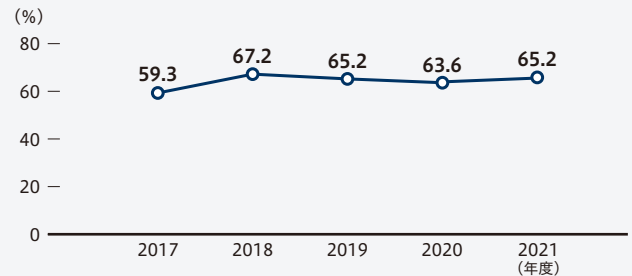
▼ 離職率*



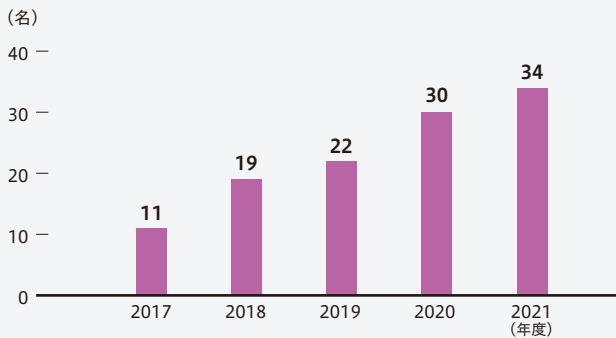
▼ 障がい者雇用率*



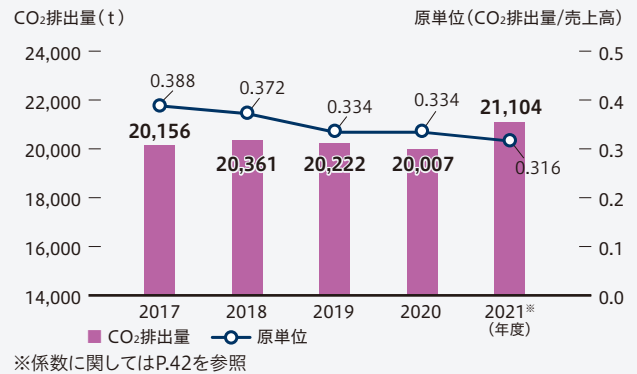
▼ 有給休暇取得率*



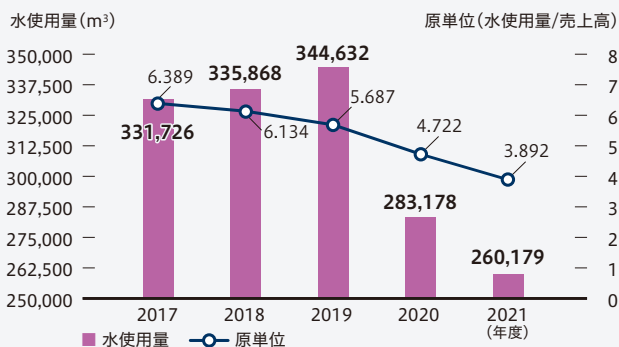
▼ 高齢者再雇用者数*



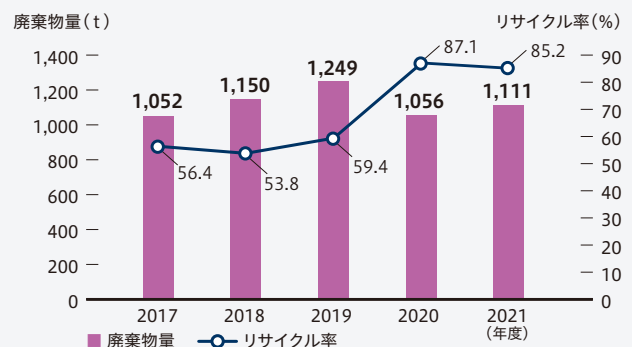
▼ CO₂排出量と原単位



▼ 水使用量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



★：ヨコオ単体の数値

財務情報

2021年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残りましたが、ワクチン接種の進展とともに経済活動制限の緩和が進みました。わが国においても、個人消費の回復は伸び悩んだものの、世界経済の改善とともに景気持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、先端医療機器市場においては、5Gを筆頭に、業界構造や各業界の事業モデルを劇的に変える可能性が高い先進アプリケーションの普及拡大とともに、製品/技術開発競争が激化しています。

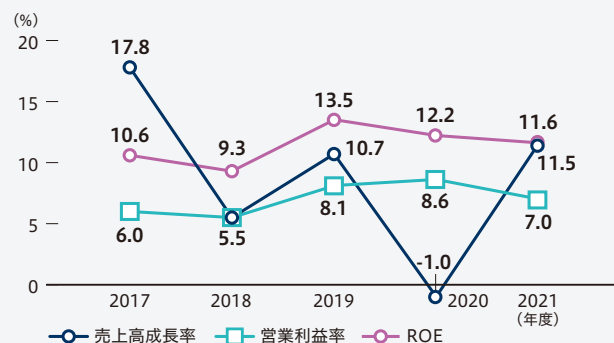
このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソナル/マネジメント)の推進に引き続き取り組みました。車載通信機器セグメントにおいては、世界的な半導体・部材不足の影響や物流の混乱などによりサプライチェーンが逼迫する中、顧客への供給責任を果たすための体制の大幅強化に取り組みました。回路検査用コネクタセグメントにおいては、5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術/製造体制の強化、急激な受注増に対応するための国内・マレーシア工場への新生産ライン増設による能力増強とともに、国内・マレーシア生産比率の見直しによる生産バックアップ体制の強化に引き続き取り組みました。

これらの結果、無線通信機器セグメントが前期比で減収となった一方、車載通信機器および回路検査用コネクタの両セグメントが前期比で増収となり、連結売上高は増収となりました。営業損益については、回路検査用コネクタセグメントが増収に伴い前期比で大幅に増益となったものの、無線通信機器セグメントがコストアップおよび事業構成変化などにより減益となり、車載通信機器セグメントが物流費の増加や原材料価格上昇・円安などに伴うコストアップの影響を受けて損失となった結果、減益となりました。経常損益および親会社株主に帰属する当期純利益については、円安による為替差益を計上したことなどにより、増益となりました。

以上の通り、営業利益は前期比で減益となりましたが、連結売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は

いずれも過去最高を更新しました。

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権増加2,031百万円、棚卸資産増加5,368百万円などにより、44,540百万円(前期末比6,123百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、主に回路検査用コネクタセグメントにおける大幅な受注増に伴う売上増加によるものです。また、棚卸資産の大幅な増加は、車載通信機器セグメントにおいて、世界的な海上・航空物流のリードタイム長期化により積送在庫が増加したこと、ならびにそれを踏まえて供給維持のためさらに生産・在庫水準の引き上げを行ったことなどによるものです。

固定資産については、有形固定資産増加2,635百万円、投資その他資産増加1,083百万円などにより、22,330百万円(前期末比3,878百万円の増加)となりました。主に各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことにより

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、66,870百万円(前期末比10,001百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1年内返済予定の長期借入金減少3,400百万円がありましたが、仕入債務増加1,499百万円、未払法人税等増加751百万円、その他増加675百万円などにより、20,184百万円(前期末比303百万円の

増加)となりました。仕入債務の増加は、主に車載通信機器および回路検査用コネクタの両セグメントにおける次期の大幅な増産見通しに基づく部材などの仕入増加によるものです。

固定負債については、長期借入金増加1,600百万円などにより、2,357百万円(前期末比1,572百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、22,541百万円(前期末比1,875百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、第三者割当による新株予約権の発行およびその行使による払い込みに伴い資本金が1,431百万円、資本剰余金が1,431百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益4,663百万円の計上、米ドルをはじめとする各国通貨の当連結会計年度の期末の対日本円レートが前連結会計年度より円安となったことなどによる為替換算調整勘定増加1,789百万円、剰余金の配当860百万円などにより、44,328百万円(前期末比8,125百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金および現金同等物は、13,816百万円(前期比1,478百万円の減少)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、車載通信機器セグメントにおける積送在庫の増加ならびに供給維持のための生産・在庫水準の引き上げなどによる棚卸資産の増加4,190百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益6,459百万円、減価償却費3,302百万円などの増加要因により、3,677百万円の収入(前期比1,461百万円の収入減少)となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、フィリピン工場の建設など有形固定資産の取得による支出4,739百万円、無形固定資産の取得による支出530百万円などの減少要因により、5,967百万円の支出(前期比1,348百万円の支出増加)となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

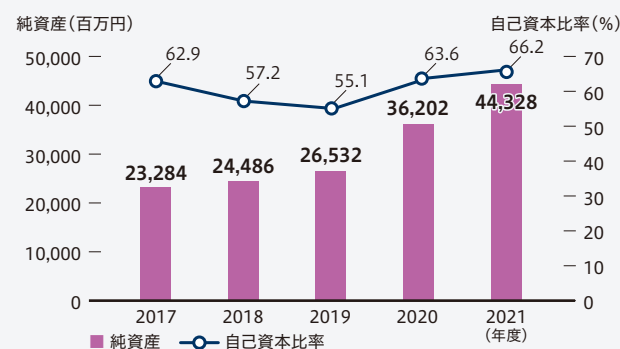
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,400百万円、配当金の支払いによる支出858百万円などの減少要因がありましたが、株式の発行による収入2,853百万円、長期借入金による収入1,600百万円などの増加要因により、171百万円の収入(前期比1,734百万円の収入減少)となりました。

⑤資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費および一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に消費されています。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、情報システムの整備等に支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、フィリピン生産子会社の工場建設、ベトナムの生産子会社における生産設備増設やマレーシア生産子会社における加工設備増設など量産設備増強等を積極的に実施しました。2023年3月期以降も、回路検査用コネクタセグメントの日本国内工場およびベトナム生産子会社工場の新設、マレーシア生産子会社におけるさらなる能力増強等を計画しており、その設備投資資金として、営業キャッシュ・フローに加えて長期借入金の借り換えを実施しましたが、その金額は一部返済により圧縮しました。一方、新中期経営計画において、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深化のための基礎研究投資、MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向けた設備投資の実施を計画しています。それらの使途に充当するため、2020年11月に発行を決議した第三者割当による新株予約権の発行およびその権利行使により、新株300万株を発行し約76億円を調達しました。しかし、車載通信機器セグメントにおけるサプライチェーン混乱・海上輸送リードタイム長期化により大幅に増加した製品・部材在庫に資金が張り付くこととなり、その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金および現金同等物の残高は13,816百万円と、前期末比1,478百万円減少しました。

▼純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、5,092百万円であり、設備投資の概要は、次の通りです。

(1) 有形固定資産

① 車載通信機器

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けた能力増強のためにベトナム工場の拡張工事を行うとともに、フィリピン工場建設工事を進めるなど、総額2,857百万円の設備投資を実施しました。

② 回路検査用コネクタ

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく、国内生産拠点およびマレーシア工場で量産設備・画像測定装置等を増設するなど、総額1,086百万円の設備投資を実施しました。

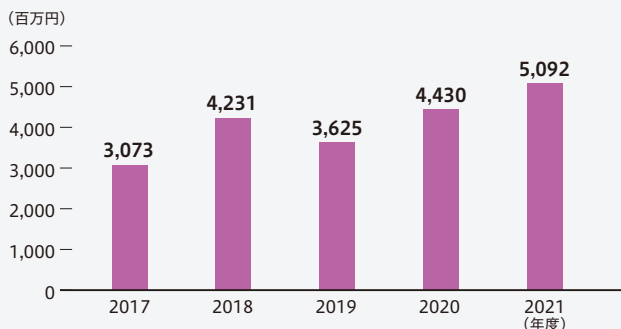
③ 無線通信機器

中国工場やマレーシア工場でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うとともに、国内生産拠点でメディカル・デバイス事業の量産設備等を増設するなど、総額659百万円の設備投資を実施しました。

(2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備やCADシステムの強化・更新を行うなど、総額489百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

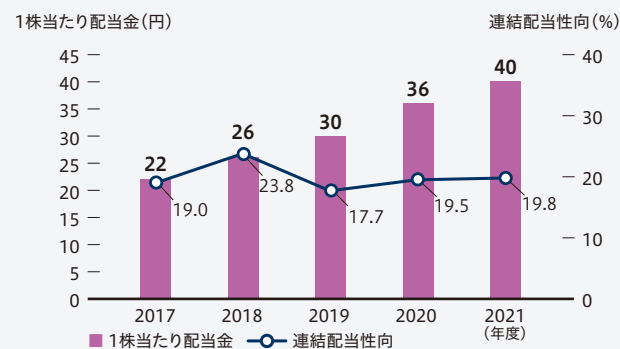
当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、前期に続き新型コロナウイルス感染症拡大により大きく影響を受け、車載通信機器セグメントが損失であった一方、回路検査用コネクタセグメントが売上・利益とも大幅に伸長したほか、円安進行に伴う為替差益計上などにより、連結売上高、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新しました。当社グループが中期経営目標に掲げる「ミニマム8(エイト)」(売上高成長率/売上高営業利益率/自己資本利益率(ROE)を8%以上確保)についても、売上高成長率(11.5%)およびROE(11.6%)で8%以上の水準を確保しました。

当期の期末配当については、以上の状況を踏まえ、過去最高となった利益の株主さまへの還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり22円として当社第84期定時株主総会に付議し、ご承認をいただきました。当期は既に1株当たり18円の間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり40円(連結配当性向 19.8%)となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2021年3月31日)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		15,463	13,816
受取手形及び売掛金		11,026	13,057
商品及び製品		6,062	8,900
仕掛品		441	742
原材料及び貯蔵品		3,808	6,037
その他		1,618	1,992
貸倒引当金		△3	△8
流動資産合計		38,417	44,540
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		7,546	8,085
減価償却累計額		△4,009	△4,341
建物及び構築物(純額)		3,537	3,744
機械装置及び運搬具		13,073	14,626
減価償却累計額		△8,210	△9,651
機械装置及び運搬具(純額)		4,862	4,975
工具、器具及び備品		9,728	11,331
減価償却累計額		△7,236	△8,479
工具、器具及び備品(純額)		2,491	2,852
土地		761	761
リース資産		2,440	2,552
減価償却累計額		△1,140	△1,310
リース資産(純額)		1,300	1,241
建設仮勘定		956	2,970
有形固定資産合計		13,909	16,544
無形固定資産			
リース資産		14	5
その他		988	1,156
無形固定資産合計		1,003	1,162
投資その他の資産			
投資有価証券		1,730	1,587
退職給付に係る資産		726	680
繰延税金資産		344	678
その他		738	1,676
投資その他の資産合計		3,539	4,623
固定資産合計		18,451	22,330
資産合計		56,868	66,870

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2021年3月31日) 当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債の部			
流動負債			
	支払手形及び買掛金	6,491	7,991
	短期借入金	5,024	5,570
	1年内返済予定の長期借入金	3,400	-
	リース債務	310	343
	未払法人税等	725	1,476
	賞与引当金	673	871
	その他	3,255	3,930
	流動負債合計	19,880	20,184
固定負債			
	長期借入金	-	1,600
	リース債務	420	259
	繰延税金負債	154	123
	退職給付に係る負債	202	368
	長期未払金	8	6
	固定負債合計	785	2,357
	負債合計	20,666	22,541
純資産の部			
株主資本			
	資本金	6,387	7,819
	資本剰余金	6,373	7,804
	利益剰余金	22,199	25,950
	自己株式	△633	△634
	株主資本合計	34,326	40,939
その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	543	430
	為替換算調整勘定	845	2,635
	退職給付に係る調整累計額	437	267
	その他の包括利益累計額合計	1,825	3,332
	新株予約権	8	-
	非支配株主持分	41	56
	純資産合計	36,202	44,328
	負債純資産合計	56,868	66,870

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,976	66,848
売上原価	47,080	53,638
売上総利益	12,895	13,209
販売費及び一般管理費	7,715	8,525
営業利益	5,179	4,684
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	41	44
持分法による投資利益	-	42
為替差益	192	1,763
その他	65	73
営業外収益合計	316	1,948
営業外費用		
支払利息	70	51
持分法による投資損失	24	-
支払手数料	13	16
新株予約権発行費	26	18
支払補償費	30	-
その他	9	16
営業外費用合計	175	103
経常利益	5,320	6,529
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	28	2
特別利益合計	34	4
特別損失		
固定資産除却損	73	73
固定資産売却損	0	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	139	-
特別損失合計	213	74
税金等調整前当期純利益	5,140	6,459
法人税、住民税及び事業税	1,236	2,027
法人税等調整額	70	△240
法人税等合計	1,306	1,786
当期純利益	3,834	4,673
非支配株主に帰属する当期純利益	15	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818	4,663

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,834	4,673
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	459	△112
為替換算調整勘定	910	1,795
退職給付に係る調整額	312	△170
その他の包括利益合計	1,682	1,512
包括利益	5,516	6,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,499	6,170
非支配株主に係る包括利益	17	14

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	19,045	△664	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532
当期変動額												
剰余金の配当			△649		△649							△649
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,391	2,391			4,782							4,782
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,818		3,818							3,818
自己株式の 取得				△1	△1							△1
自己株式の 処分			△14	31	17							17
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						459	909	312	1,681	5	17	1,703
当期変動額合計	2,391	2,391	3,154	30	7,967	459	909	312	1,681	5	17	9,670
当期末残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202
会計方針の 変更による 累積的影響額			△51		△51							△51
会計方針の 変更を反映し た当期首残高	6,387	6,373	22,147	△633	34,274	543	845	437	1,825	8	41	36,150
当期変動額												
剰余金の配当			△860		△860							△860
新株の発行 (新株予約権 の行使)	1,431	1,431			2,862							2,862
親会社株主に 帰属する 当期純利益			4,663		4,663							4,663
自己株式の 取得				△1	△1							△1
自己株式の 処分					-							-
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						△112	1,789	△170	1,507	△8	14	1,513
当期変動額合計	1,431	1,431	3,802	△1	6,664	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	8,177
当期末残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939	430	2,635	267	3,332	-	56	44,328

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,140	6,459
減価償却費	2,987	3,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	181
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△176	△33
受取利息及び受取配当金	△58	△69
支払利息	70	51
為替差損益 (△は益)	△328	△320
持分法による投資損益 (△は益)	24	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	73	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	-
売上債権の増減額 (△は増加)	300	△612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,263	△4,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	△100
その他	39	338
小計	6,509	5,039
利息及び配当金の受取額	58	69
利息の支払額	△71	△52
法人税等の支払額	△1,357	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,139	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,958	△4,739
有形固定資産の売却による収入	7	19
無形固定資産の取得による支出	△410	△530
投資有価証券の取得による支出	△38	△20
投資有価証券の売却による収入	46	2
定期預金の預入による支出	△156	-
定期預金の払戻による収入	-	175
関係会社株式の取得による支出	-	△287
出資金の払込による支出	-	△500
長期貸付けによる支出	△60	-
その他	△48	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,619	△5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,504	300
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	-	△3,400
株式の発行による収入	4,770	2,853
リース債務の返済による支出	△747	△322
配当金の支払額	△647	△858
ストックオプションの行使による収入	15	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
新株予約権の発行による収入	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942	△1,478
現金及び現金同等物の期首残高	12,352	15,295
現金及び現金同等物の期末残高	15,295	13,816

第三者保証書



独立第三者の保証報告書

2022年7月25日

株式会社ヨコオ
代表取締役 兼 執行役員社長
徳間 孝之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史



1.目的

当社は、株式会社ヨコオ（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2021年度CO₂排出量（Scope1）0.539千t-CO₂、（Scope2）20.6千t-CO₂（以下、「CO₂排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って CO₂ 排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂ 排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

幸せを、進化させる。

yokowo

株式会社ヨコオ

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-25

JR神田万世橋ビル14F

お問い合わせ受付ページ：

<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>